

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 王 子 市		類団 類型	中核市	29年 種地	I-7	27年国調人口(確報)	577,513人	
							30.1.1住基人口	563,178人	
予算編成の 基本方針	<p>1. 「八王子ビジョン2022アクションプラン」の策定と30年度予算編成は並行して行うため、アクションプランと予算要求に齟齬のないよう見積もる。ただし、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、事業費の算定にあたっては、あらゆる視点からの検討・検証を行う。</p> <p>2. 既存事業は、歳入歳出改革の取組や行政評価の結果を反映し、見直し・再構築を図るとともに、創意工夫あふれる、効果・効率的な事業構築を行う。</p> <p>3. 国・東京都の動向を注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。</p> <p>4. さらに、本市は都内唯一の中核市であることから、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図る。</p> <p>5. 市議会の審議結果はもとより、市民の市政に対する意向を反映するよう努める。</p> <p>第8次行財政改革大綱に掲げた目的を達成するための取組を反映する。</p> <p>特に重点取組の一つとして位置づけた施設マネジメントについては、平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント推進計画」に定めた取組方針に沿って、施設の改廃や既存施設を活用した新たなサービスの展開を進める。</p>								
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
30年度当初予算	200,907,165	増減率(当初対比1.9%)	(決算見込対比2.7%)						
29年度決算見込	195,699,125	194,722,807	976,318	517,316	459,002				
28年度決算	195,932,846	193,944,232	1,988,614	11,936	1,976,678				
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	89,859,046	44.7	△0.1	0.2	固定資産税△254、法人市民税142			
	地方交付税	4,760,000	2.4	10.7	9.2	普通交付税500、特別交付税△40			
	国庫支出金	37,759,167	18.8	5.2	2.5	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金973、保育所等整備交付金423、障害者自立支援給付344			
	都支出金	27,177,143	13.5	1.4	6.8	国民健康保険事業基盤安定205、障害者自立支援給付172、地域密着型サービス等整備助成事業補助△384			
	繰入金	4,326,115	2.2	29.3	73.6	職員退職手当基金廃止に伴う残余財産受入収入1,519(皆増)、公共施設整備保全基金繰入金800(皆増)、職員退職手当基金繰入金△238(皆減)、財政調整基金繰入金△400、公共施設整備基金繰入金△600(皆減)			
歳出	地方債	14,063,900	7.0	16.9	35.8	義務教育施設債957、清掃施設整備事業債797、社会教育施設債△402(皆減)			
	人件費	27,033,155	13.4	△2.9	△1.8	一般職給△412、一般職期末手当△95、一般職退職手当△93			
	扶助費	70,674,713	35.2	1.5	△0.4	障害者自立支援915、認定こども園運営562、小規模保育運営119、生活保護法による扶助△542			
	公債費	12,868,272	6.4	1.6	1.8	長期債元金343、長期債利子△134			
	物件費	24,753,245	12.3	0.8	4.2	いずみの森小中学校整備(仮設校舎賃借料)217、教育委員会の運営(PCB処分経費)162、こども科学館改修(展示物改修)△147(皆減)			
質別	補助費等	14,546,180	7.2	△6.2	△10.5	全国都市緑化はちおうじフェアの開催△790(皆減)、認証保育所運営△106、常備消防事務委託負担金△60			
	繰出金	24,339,429	12.1	△7.0	3.0	国民健康保険事業特別会計△2,122、駐車場事業特別会計△124、後期高齢者医療特別会計473			
	普通建設	22,089,396	11.0	25.0	39.7	戸吹清掃工場の延命化対策2,096、いずみの森小中学校整備1,030、川口土地区画整理事業助成金960(皆増)、給食センターの整備814(皆増)、広域型介護保険施設等整備支援△778			
目的別	民生費	101,417,699	50.5	△1.2	1.2	国民健康保険事業特別会計への繰出金△2,122、障害者自立支援908			
	土木費	19,820,696	9.9	△0.1	8.2	全国都市緑化はちおうじフェアの開催△798(皆減)、富士森公園の整備△342、泉町団地の建替153、川口土地区画整理事業助成金960(皆増)			
	教育費	19,878,440	9.9	11.7	7.3	いずみの森小中学校整備1,247、給食センターの整備839(皆増)			
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
29年度末見込額	10,439,609	3,737	12,375,647	30.4.1	2,515	185	36	149	2,700
30.4.1採用者(人)	83人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)	無	29.4.1	2,607	177	38	139	2,784
区分	27年度			28年度			29年度決算見込		
基準財政需要額	79,948,290			81,108,001			79,324,476		
基準財政収入額	75,638,456			77,577,453			75,202,819		
標準財政規模	107,837,314			108,160,487			107,312,792		
臨財債発行可能額	6,589,712			5,158,451			6,909,307		
財政力指数	0.941			0.948			0.950		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	△0.5	△0.5	△0.6	△0.5	△0.6	△1.0			
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	88.0	84.0	93.2	88.8	94.1	89.8			
積立基金現在高	21,684,014			23,763,202			22,818,993		
うち財政調整	10,337,229			12,438,438			10,439,609		
現地在方高債	普通会計			129,559,580			130,148,265		
	公営企業会計			78,909,855			73,835,999		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	97.0	99.1	33.0	97.2	99.1	33.3	97.5	99.1	33.4
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	73.9	90.5	26.1	74.5	90.3	24.5	78.3	93.0	26.5
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減84、保育施設の整備促進1,367、八王子版ネウボラ(新生児聴覚検査受診率向上に向けた取組、産後ケア事業)851、MICEの推進42、八王子駅周辺交通環境改善371、旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進106、川口土地区画整理事業助成金960、いずみの森小中学校整備1,510、給食センター整備839、オリンピック等によるスポーツ教室5									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位								
清掃施設の整備17,884(H31～34)、都市計画道路3・4・61号線整備2,130(H31～35)、北西部幹線道路(2工区)の整備1,854(H31～35)、川口土地区画整理事業助成金3,419(H31～36)、給食センター整備7,160(H31～32)、いずみの森小中学校整備7,158(H31～32)									
注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。									
注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。									
注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。									

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	立川市		類団 類型	IV-3	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報)	176,295人		
							30.1.1住基人口	182,658人		
予算編成の 基本方針	・市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、「平成30年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。 ・第4次長期総合計画における前期基本計画の「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策について展開するとともに、前期基本計画に掲げた施策毎の成果指標の目標値達成につなげて行く。									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
30年度当初予算	74,155,000		増減率(当初対比3.3%)				(決算見込対比△3.8%)			
29年度決算見込	77,066,586		74,561,242		2,505,344		1,344,315		1,161,029	
28年度決算	78,160,310		73,814,658		4,345,652		875,586		3,470,066	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	39,422,079	53.2	2.4	0.1	固定資産税334 個人市民税241 法人市民税228				
	地方交付税	30,000	0.0	0.0	△10.2					
	国庫支出金	14,589,661	19.7	3.7	△5.3	施設型給付費(保育・市内保育所分)259 生活保護費127				
	都支出金	8,871,456	12.0	6.6	1.1	施設型給付費(保育・市内保育所分)129				
	繰入金	123,271	0.2	411.9	165.7	公共施設整備基金から繰入100				
歳出 性質別	地方債	3,253,200	4.4	23.9	212.7	南砂小学校大規模改修事業689 第一中学校中規模改修事業320				
	人件費	10,377,707	14.0	2.6	3.7	退職手当165 共済組合負担金65				
	扶助費	25,693,009	34.6	4.9	0.3	施設型給付費(保育・私立保育所分)822				
	公債費	4,108,933	5.5	0.9	2.4	市債元金76 市債利子△40				
	物件費	11,770,671	15.9	3.2	14.9	庁舎管理業務委託料61 基幹系システム改修委託料56				
	補助費等	5,845,745	7.9	2.2	△9.3	施設型給付費(幼児教育)59				
	繰出金	7,679,072	10.4	△2.5	△0.2	国民健康保険事業へ繰出△200 下水道事業へ繰出△53				
目的別	普通建設	7,810,456	10.5	8.2	8.3	南砂小学校大規模改修工事1,000				
	民生費	37,358,693	50.4	2.6	△1.5	施設型給付費(保育・私立保育所分)822				
	土木費	5,010,822	6.8	4.2	2.9	物件移転等補償金(立鉄中付第1号線・第2号線整備)108				
	教育費	11,163,488	15.1	8.1	22.2	南砂小学校大規模改修工事1,000				
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
29年度末見込額	8,134,125			12,561,480						
30.4.1採用者(人)	16人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)		0人	30.4.1	963	96	33	63	1,059
					29.4.1	966	94	31	63	1,060
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	27,287,855			26,730,182			26,861,630			
基準財政収入額	31,174,772			31,737,941			31,770,286			
標準財政規模	40,340,964			41,138,105			41,199,875			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.098			1.135			1.171			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.5	/	1.3	2.0	/	3.6	2.3	/	2.1	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	87.9	/	87.9	88.5	/	88.5	94.0	/	94.0	
積立基金現在高	16,205,701			18,352,737			20,695,605			
うち財政調整	8,063,601			8,108,556			8,134,125			
現在 地方 高債	普通会計	30,783,060			29,247,118			26,459,862		
	公営企業会計	16,199,844			15,003,379			14,060,099		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.5	99.2	31.7	97.6	99.2	31.2	97.3	99.0	27.4	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	80.8	90.6	35.9	80.3	91.1	31.2	81.3	92.0	31.4	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
○保全計画に基づく小学校施設改修事業				2,855百万円	○小学校統合建替事業				332百万円	
○保全計画に基づく中学校施設改修事業				891百万円	○武蔵砂川駅周辺地区道路整備				213百万円	
○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業				869百万円	○中学校施設改修事業				213百万円	
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	
○新清掃工場建設 14,203百万円(H27～H34)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵野市	類団 類型	III-3	29年 種地	II-10	27年国調人口(確報)	144,730人	30.1.1住基人口	144,902人	
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 「誰もが住み続けられるまちへ 新たな未来につなぐ予算」と位置付ける。 第五期長期計画・調整計画の3年目として、事業を積極的に推進し、新たな課題にも対応しながら健全な財政運営を維持し、持続可能な市政運営を行うため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。 事務事業及び補助金の見直しや政策再編を継続的に実施した。 経常経費は前年度予算額を上限とする予算枠配分により経費の節減を行った。 									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
30年度当初予算	63,511,704	増減率(当初対比△0.0%)			(決算見込対比△3.7%)					
29年度決算見込	65,933,524	63,930,368	2,003,156	14,514	1,988,642					
28年度決算	70,917,979	68,486,113	2,431,866	134,138	2,297,728					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	40,373,300	63.6	1.1	1.4	市民税(個人)89、市民税(法人)△65、固定資産税412				
	地方交付税	100	0.0	0.0	△99.7					
歳出	国庫支出金	8,443,030	13.3	2.6	4.4	保育所等運営費負担金225、障害者自立支援給付費負担金106				
	都支出金	6,971,434	11.0	6.4	1.2	保育士等キャリアアップ補助金170、緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助金155				
	繰入金	771,970	1.2	△33.7	△34.8	公共施設整備基金繰入金△335、学校施設整備基金繰入金△80				
	地方債	80,000	0.1	△80.0	△77.6	公園建設事業債△200、陸上競技場改修事業債△200、防災施設整備事業債80				
質別	人件費	9,073,205	14.3	0.7	2.5	地方公務員共済組合等負担金66、期末勤勉手当(職員給)31				
	扶助費	16,406,049	25.8	13.8	17.9	認証保育所運営費等補助金988、民間認可保育所運営委託700				
	公債費	1,849,106	2.9	△1.5	△0.4	償還元金12、償還利子△40				
	物件費	15,709,561	24.7	1.0	6.9	庁内情報システム基盤最適化事業148、吉祥寺図書館管理運営委託142				
	補助費等	7,242,808	11.4	△3.9	△3.7	認証保育所運営費等補助金△720、保育士等キャリアアップ補助金192				
	繰出金	5,923,829	9.3	△1.3	2.8	国民健康保険事業会計繰出金△274、介護保険事業会計繰出金80				
	普通建設	6,547,456	10.3	△21.6	△14.4	普通財産土地購入費(保育所)△717、公園等建設事業土地購入費△381				
民生費	29,598,770	46.6	4.4	7.0	民間認可保育所運営委託700、障害者自立支援給付等事業扶助費328					
土木費	6,359,997	10.0	4.5	15.0	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金383、区画道路整備事業土地購入費328					
教育費	7,841,550	12.3	△9.3	△14.8	総合体育館改修工事△354、図書館改修工事△347					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
29年度末見込額	6,102,152		35,312,737	30.4.1	844	92	20	72	936	
30.4.1採用者(人)	27人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)	0人	29.4.1	843	91	23	68	934	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	20,224,768			20,410,594			20,777,970			
基準財政収入額	30,048,682			31,419,059			31,338,219			
標準財政規模	39,887,740			41,755,600			41,530,127			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.434			1.489			1.511			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△0.8	/	△0.3	△1.0	/	△1.3	△0.6	/	△0.3	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	80.8	/	80.8	80.8	/	80.8	86.1	/	86.1	
積立基金現在高	38,314,171			39,324,271			41,414,889			
うち財政調整	6,908,157			6,100,817			6,102,152			
現地在方高債	普通会計	17,235,129			17,244,874			15,920,833		
	公営企業会計	12,057,530			11,987,035			11,684,374		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.1	99.5	31.4	97.7	99.6	29.9	98.2	99.5	30.0	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	81.6	93.6	36.4	83.4	93.8	33.9	83.5	93.2	30.9	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
・武蔵野クリーンセンター建設事業	231百万円			・旧クリーンセンター解体工事			504百万円			
・待機児童対策(認可3施設、認証2施設)	725百万円			・街路灯LED化(小型街路灯)			176百万円			
・緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	882百万円			・陸上競技場改修工事			193百万円			
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
・新桜堤給食共同調理施設整備	2,293百万円(H29～H33)			・武蔵野クリーンセンター建設事業			480百万円(H25～H31)			
・街路灯LED化	462百万円(H30～H34)			・防災行政無線デジタル化整備事業			218百万円(H30～H31)			
・中央コミュニティセンター給排水・空調設備更新事業	103百万円(H30～H31)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三鷹市			類団 類型	IV-1	29年 種地	II-10			27年国調人口(確報)	186,936人							
										30.1.1住基人口	186,375人							
予算編成の 基本方針	「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」の計画中期における目標達成に向けて、最重点プロジェクトである「都市再生」と「コミュニティ創生」プロジェクトを中心に的確な予算編成に努めた。編成に当たっては、「対話による創造的事業改善」を通して、多角的な視点により事業効果を検証し、行政サービスの質と量の最適化を図るとともに、職員一人ひとりが経営感覚を発揮しながら経費の削減に取り組んだ。																	
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
30年度当初予算	68,828,422		増減率(当初対比 1.8%)				(決算見込対比 1.3%)											
29年度決算見込	67,913,203		66,696,904		1,216,299		120,973		1,095,326									
28年度決算	69,938,622		68,653,953		1,284,669		166,448		1,118,221									
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	37,340,052	54.3	0.1	0.5	個人+243、都市計画+55、法人△215、たばこ△54												
	地方交付税	1	0.0	0.0	△100.0													
	国庫支出金	10,955,735	15.9	0.5	4.3	障がい者・児自立支援給付費負担金+139												
	都支出金	8,241,148	12.0	0.7	4.6	待機児童解消区市町村支援事業補助金+227												
	繰入金	1,640,333	2.4	1.0	△5.9	健康福祉基金繰入金+100 財政調整基金繰入金△85												
	地方債	1,650,000	2.4	24.1	13.3	教育センター耐震補強等事業債+455												
歳出 性質別	人件費	10,331,855	15.0	1.9	5.6	退職金+126 共済組合等負担金+62 委員等報酬+56												
	扶助費	21,050,778	30.6	4.2	3.8	私立保育園運営事業+557 障がい者・児自立支援給付+284												
	公債費	3,946,003	5.7	△2.6	△2.3	償還元金△34 市債利子△70												
	物件費	11,486,437	16.7	1.3	5.1	庁内情報システム関連+229 学校施設長寿命化改修事業+82												
	補助費等	7,504,994	10.9	3.2	1.0	保育士等キャリアアップ+149 保育従事職員宿舍借上支援+55												
	繰出金	7,908,668	11.5	△2.7	4.6	国保△407 下水+75 介サ+52 後期高齢者医療+50												
目的別	普通建設	6,055,790	8.8	0.0	△2.3	教育センター耐震補強等事業+577 大沢総合グラウンド`夜間照明設備等整備△391												
	民生費	35,958,139	52.2	1.9	3.4	私立保育園運営事業+501 多世代交流センター大規模改修+498												
	土木費	5,137,939	7.5	0.2	6.1	都市公園整備+142 都市計画道路3・4・13号整備△120												
教育費	7,333,485	10.7	△3.3	△4.8	大沢総合グラウンド`夜間照明設備等整備△391													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計					
29年度末見込額	3,514,011				7,931,923													
30.4.1採用者(人)	25人		30.4.2~31.3.31 採用予定(人)		5人		30.4.1		917		70		21 49 987					
							29.4.1		917		70		21 49 987					
区分	27年度				28年度				29年度決算見込									
基準財政需要額	25,989,079				25,836,619				25,995,221									
基準財政収入額	30,414,124				30,486,689				31,004,277									
標準財政規模	39,654,091				39,840,416				40,498,162									
臨財債発行可能額	0				0				0									
財政力指数	1.082				1.134				1.181									
実質赤字比率	-				-				-									
連結実質赤字比率	-				-				-									
実質公債費比率	3.9		4.6		3.8		3.7		3.6		2.5							
将来負担比率	21.7				18.6				13.7									
経常収支比率	84.0		84.0		86.8		86.8		88.3		88.3							
積立基金現在高	12,213,116				12,983,055				11,445,934									
うち財政調整	3,893,053				4,072,586				3,514,011									
現地在方高債	普通会計				44,697,916				43,537,065				42,160,394					
	公営企業会計				11,048,761				10,900,367				11,006,688					
地方税徴収率	合計 97.4		現年 99.2		滞繰 35.8		合計 97.7		現年 99.2		滞繰 35.3		合計 98.0		現年 99.3		滞繰 35.8	
国保税(料)徴収率	合計 82.8		現年 93.4		滞繰 33.7		合計 83.6		現年 93.3		滞繰 33.1		合計 83.9		現年 93.4		滞繰 36.1	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																	
教育センター耐震補強等事業	625																	
多世代交流センター大規模改修事業	498																	
市民センター駐車場等整備事業	282																	
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																	
三鷹台駅前周辺地区整備事業	1,270 (H31~33)																	
中原一丁目公園(仮称)整備事業	316 (H31~33)																	
中仙川改修事業(雨水貯留施設)	300 (H31~33)																	

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青 梅 市			類団 類型	Ⅲ-3	29年 種地	I-5	27年国調人口(確報)	137,381人			
								30.1.1住基人口	135,248人			
予算編成の 基本方針	「訪れたい、暮らしたい、住み続けたいまち青梅」の実現に向け、次の4項目を基本方針とした。 (1) 総合長期計画等の推進 (2) 重点事業への取組 (3) 行財政改革の推進 (4) 経常的歳入に見合った財政規模の実現											
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支				
30年度当初予算	50,200,000		増減率(当初対比3.5%)				(決算見込対比0.8%)					
29年度決算見込	49,823,744		49,023,730		800,014		35,924		764,090			
28年度決算	49,994,131		49,127,546		866,585		71,895		794,690			
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)							
歳 入	地方税	20,002,708	39.8	△1.6	△0.4	固定資産税△135、市民税(個人)△62、市たばこ税△49						
	地方交付税	2,930,001	5.8	16.0	10.4	普通交付税405						
	国庫支出金	8,769,932	17.5	4.9	2.5	社会資本整備総合交付金156、子どものための教育・保育給付費負担金92、生活保護費負担金△31						
	都支出金	6,935,593	13.8	2.3	1.4	子どものための教育・保育給付費負担金49、子供・子育て支援交付金41、生活保護費負担金△67						
歳 出 性 質 別	繰入金	884,550	1.8	65.0	7.8	公共施設整備基金取りくずし105、財政調整基金取りくずし100						
	地方債	3,664,000	7.3	43.3	40.3	生涯学習施設建設事業債717、し尿処理施設整備事業債262						
	人件費	6,512,024	13.0	△2.2	△0.7	給料△91、時間外勤務手当△46、退職手当78						
	扶助費	17,148,069	34.1	3.1	5.5	自立支援給付経費215、保育所運営経費163、生活保護経費△86						
	公債費	3,259,666	6.5	2.1	2.6	元金償還経費85、利子償還経費△17						
	物件費	7,539,354	15.0	△1.1	2.8	多摩森林再生推進事業経費△34、御岳ビジターセンター運営経費△24、ごみ収集経費54						
	補助費等	5,460,048	10.9	△5.5	△12.0	青梅駅前地区市街地再開発事業経費△51、民間保育所振興経費△47、病院事業経費22						
	繰出金	6,032,828	12.0	2.4	△3.4	後期高齢者医療特別会計繰出金107、介護保険特別会計繰出金69、国民健康保険特別会計繰出金△20						
	普通建設	3,482,846	6.9	82.9	62.4	生涯学習施設建設経費1,036、し尿処理施設整備経費395						
	民生費	24,161,044	48.1	1.0	△1.3	保育所運営経費218、自立支援給付経費215、後期高齢者医療特別会計繰出金101						
土木費	3,624,099	7.2	△7.0	△3.2	幹線道路改修経費△229、道路橋りょう維持補修経費△54、都市計画道路3・5・5号線築造経費225							
教育費	5,651,000	11.3	24.6	20.2	生涯学習施設建設経費1,033、学校施設整備経費(中学校費)55、学校管理経費(小学校費)△26							
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	合計			
29年度末見込額	2,812,978			3,231,612				公営企業	その他			
30.4.1採用者(人)	12人	30.4.2～31.3.31 採用予定(人)		若干人		30.4.1	631	861	796	65	1,492	
						29.4.1	646	845	780	65	1,491	
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込					
基準財政需要額	19,700,036			19,810,992			19,792,749					
基準財政収入額	17,431,057			17,516,581			17,344,668					
標準財政規模	26,250,633			26,353,685			26,520,772					
臨財債発行可能額	1,799,028			1,770,106			1,980,961					
財政力指数	0.874			0.880			0.882					
実質赤字比率	-			-			-					
連結実質赤字比率	-			-			-					
実質公債費比率	1.7	/	2.1	2.2	/	2.6	2.4	/	2.5			
将来負担比率	-			5.3			0.3					
経常収支比率	103.6	/	96.7	107.3	/	100.1	106.8	/	98.9			
積立基金現在高	6,014,933			5,926,856			6,044,590					
うち財政調整	2,852,168			2,715,379			2,812,978					
現地在方高債	普通会計			34,246,167			33,742,316			33,348,514		
	公営企業会計			26,496,257			25,208,232			24,279,691		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	95.6	98.7	31.4	95.9	98.8	28.2	96.2	98.8	28.9			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	79.4	92.4	28.4	80.4	92.9	27.3	84.7	91.0	40.4			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位			
生涯学習施設建設事業	1,366			し尿処理施設建設事業			506					
都市計画道路3・5・5号線築造事業	303			学校施設整備事業(小・中)			253					
梅の里再生事業	125			地籍調査事業			107					
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位			
市営住宅施設整備事業(長寿命化)	966(31～)			幹線道路改修事業(幹27号線)			1,158(31～38年度)					
都市計画道路3・5・5号線築造事業	492(31～36年度)			青梅駅前地区市街地再開発事業			2,536(31～35年度)					

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	府 中 市		類団 類型	IV-3	29年 種地	I-6	27年国調人口(確報)		260,274人	
							30.1.1住基人口		258,654人	
予算編成の 基本方針	①本市を取り巻く状況や財政見通しを踏まえつつ、「平成30年度の市政運営と予算編成の基本方針」に基づき、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策の積極的な推進を図る。②府中市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な観点を維持しつつ、公共施設及びインフラの着実な保全を図る。③持続可能な財政構造を維持していくため、財源の確保に努めるとともに、削減目標の達成に向け、経費の削減と事務事業の見直しに取り組む。									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
30年度当初予算	96,705,702		増減率(当初対比△8.8%)		(決算見込対比△17.1%)					
29年度決算見込	116,625,611		116,358,670		266,941	81,292		185,649		
28年度決算	109,896,989		106,980,011		2,916,978	132,714		2,784,264		
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	48,863,918	50.5	△0.6	△4.4	市民税△253				
	地方交付税	1	0.0	0.0	0.0					
入	国庫支出金	17,083,217	17.7	△2.0	△5.5	臨時福祉給付金給付事業費補助金△630				
	都支出金	10,864,757	11.2	3.6	△2.4	私立保育所児童運営費負担金+117				
歳 出	繰入金	3,001,013	3.1	△51.3	△74.8	公共施設整備基金繰入金△3,403				
	地方債	2,060,400	2.1	△77.5	△73.0	市民活動センター購入事業債△3,505				
性 質 別	人件費	11,782,594	12.2	2.9	5.0	職員給与費等+31				
	扶助費	29,201,589	30.2	1.9	1.8	私立保育所入所運営費+635				
質 別	公債費	4,148,775	4.3	△2.1	△0.9	市債利子償還金△82				
	物件費	20,180,327	20.9	5.6	5.9	給食賄材料費(小学校)+654				
目 的 別	補助費等	8,628,666	8.9	2.7	△3.6	東京たま広域資源循環組合負担金+113				
	繰出金	10,389,218	10.7	△3.1	0.3	国民健康保険特別会計繰出金△308				
目 的 別	普通建設	9,837,080	10.2	△54.2	△50.7	市民活動センター整備事業費△5,905				
	民生費	50,602,013	52.3	1.2	1.8	私立保育所入所運営費+635				
目 的 別	土木費	7,983,491	8.3	△7.1	△8.8	電線類地中化事業費△308				
	教育費	12,270,798	12.7	△23.1	△24.5	給食センター新築事業費△4,760				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計	
29年度末見込額	8,000,000		38,448,168	30.4.1	1,211	78	31	47	1,289	
30.4.1採用者 (人)	39人	30.4.2~31.3.31 採用予定 (人)	0人	29.4.1	1,214	77	30	47	1,291	
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	34,787,140			34,845,459			34,831,578			
基準財政収入額	41,307,851			42,778,468			41,629,268			
標準財政規模	53,456,476			55,397,423			53,797,346			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.144			1.192			1.203			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	3.2	/	2.9	2.6	/	3.5	3.2	/	3.4	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	81.3	/	81.3	83.2	/	83.2	85.2	/	85.2	
積立基金現在高	40,364,873			44,751,885			46,448,168			
うち財政調整	7,041,471			7,149,471			8,000,000			
現 在 方 高 債	普通会計	38,866,397			40,631,812			44,398,468		
	公営企業会計	4,878,367			4,747,335			4,779,538		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.8	99.2	27.1	97.6	99.3	33.3	98.1	99.3	37.3	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	72.8	93.4	18.4	76.8	93.3	24.9	81.1	93.3	30.4	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
市庁舎建設事業(1,621)										
体育施設整備事業(朝日サッカー場改修)(144)										
郷土の森博物館整備事業(プラネタリウム更新)(302)										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
市庁舎建設事業(21,150)[H24~H36]										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	昭 島 市			III-3	29年 種地	II-8	27年国調人口(確報)		111,539人	
							30.1.1住基人口		113,244人	
予算編成の 基本方針	○安全・安心かつ利便性に富んだ都市基盤と、水と緑が調和した住宅都市としての地域特性を活かし、第五次昭島市総合基本計画の着実な推進を図りつつ、「昭島市総合戦略」の各種施策を積極的に推進する。 ○歳入歳出の両面から行財政改革に取り組み、将来にわたる財源確保に努め、持続可能な行財政運営の確立を図る。									
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支			
30年度当初予算	42,663,000			増減率(当初対比 2.6%)	(決算見込対比 0.5%)					
29年度決算見込	42,463,507			41,449,241	1,014,266	22,456	991,810			
28年度決算	43,841,958			42,505,442	1,336,516	247,904	1,088,612			
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	19,253,901	45.1	0.9	0.5	個人市民税135 固定資産税59 市たばこ税△77				
	地方交付税	470,000	1.1	42.4	△ 0.2	普通交付税140				
	国庫支出金	9,053,898	21.2	3.9	2.4	(仮称)教育福祉総合センター整備費補助金760 社会資本整備総合交付金△590				
	都支出金	5,928,872	13.9	△ 0.1	△ 0.7	緑の学び舎づくり事業補助金△73 子どものための教育・保育給付費負担金36				
	繰入金	1,711,464	4.0	30.2	308.3	庁舎跡地施設整備資金積立基金繰入金594 立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金繰入金△273				
歳 出 性 質 別	地方債	1,630,000	3.8	11.0	22.9	臨時財政対策債300 東中神駅自由通路等整備事業債△200				
	人件費	5,637,089	13.2	△ 0.4	1.9	職員給△49 議員人件費△17 退職金55				
	扶助費	15,615,527	36.6	2.4	4.0	私立保育所運営費221 障害者自立支援給付事業145				
	公債費	2,184,362	5.1	2.5	2.7	臨時財政対策債元利償還金64				
	物件費	6,507,128	15.3	2.0	6.6	住民情報システム機器等更新事業121				
	補助費等	2,933,955	6.9	0.0	△ 10.5	私立幼稚園園奨励費補助18 東京たま広域資源循環組合負担金△16				
	繰出金	4,636,217	10.9	3.6	2.8	介護保険特別会計繰出金113 中神土地区画整理事業特別 会計繰出金82 国民健康保険特別会計繰出金△84				
	普通建設	4,525,819	10.6	9.6	25.2	(仮称)教育福祉総合センター整備事業1,622 東中神駅自由通路等整備事業△1,005				
	民生費	21,562,121	50.5	2.3	1.8	私立保育所運営費233 介護保険特別会計繰出金113				
	土木費	2,755,218	6.5	△ 29.7	△ 16.7	東中神駅自由通路等整備事業△1,005 都市計画道路3・4・1号整備事業△100				
教育費	6,698,614	15.7	37.0	38.8	(仮称)教育福祉総合センター整備事業1,496 伝統文化継承環境整備事業154					
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
29年度末見込額	3,989,841			6,625,259	30.4.1	553	78	42	36	631
30.4.1採用者 (人)	26人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		若干名	29.4.1	560	74	39	35	634
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	16,336,978			16,471,391			16,310,752			
基準財政収入額	15,990,448			16,294,599			15,960,012			
標準財政規模	21,365,128			21,332,884			21,528,627			
臨財債発行可能額	557,082			272,760			666,784			
財政力指数	0.963			0.977			0.982			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	0.9	/	0.4	0.5	/	0.2	0.2	/	0.3	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	95.4	/	93.0	96.5	/	95.2	97.1	/	94.2	
積立基金現在高	10,989,182			9,940,491			10,615,100			
うち財政調整	3,939,095			3,441,855			3,989,841			
現地在方 高債	普通会計			22,120,378			21,522,773			20,885,293
	公営企業会計			6,011,480			5,629,049			5,165,442
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.4	99.3	31.5	97.7	99.3	31.3	97.6	99.0	32.8	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	80.3	92.8	28.0	81.5	93.2	26.2	80.4	92.1	26.0	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
(仮称)教育福祉総合センター整備事業	2,006	都市計画道路3・4・1号整備事業			287	伝統文化継承環境整備事業			160	
富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事	283	クリーンセンター敷地有効利用事業			77	くじら祭くじら作成事業			20	
アキシマクジラ化石複製品等作成事業	6	アキシマクジラ学名付与記念事業			3	電子母子手帳システム導入事業			2	
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
都市計画道路3・4・1号整備事業	3,897 (H31-H39)	(仮称)教育福祉総合センター整備事業			2,918 (H31)					
防災行政無線デジタル化事業	285 (H31-H34)	クリーンセンター敷地有効利用事業			201 (H31-H32)					
伝統文化継承環境整備事業	50 (H31)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	調 布 市	類団 類型	IV-1	29年 種地	II-10	27年国調人口(確報)	229,061人			
						30.1.1住基人口	232,473人			
予算編成の 基本方針	基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、基本計画に基づくまちづくりと持続可能な財政運営に取り組むため、次の3点を基本姿勢とした。 ①基本計画最終年次として、4つの重点プロジェクトを基軸とした各施策の着実な推進と、市民の安全安心の確保や市民生活支援への継続的な取組 ②次期基本計画期間も見据え、様々な財政需要が山積する中、全ての事業において、優先度、内容の厳しい精査と、あらゆる角度からの歳入確保、経費縮減への取組 ③財政の健全性維持に向けた、継続的な財政構造の改善と中長期を見据えた計画的な財政基盤強化への取組									
普通会計の状況	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
30年度当初予算	91,118,693	増減率(当初対比4.4%)		(決算見込対比0.5%)						
29年度決算見込	90,688,486	88,150,892	2,537,594	667,538	1,870,056					
28年度決算	89,753,737	85,795,274	3,958,463	624,689	3,333,774					
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地 方 税	45,208,120	49.6	1.6	△ 0.6	個人市民税389, 固定資産税388, 法人市民税145				
	地 方 交 付 税	62,000	0.1	0.0	12.5					
入	国庫支出金	14,765,079	16.2	3.6	△ 0.4	社会資本整備総合交付金(街路)988, 私立保育所運営費負担金340				
	都 支 出 金	12,355,800	13.6	2.6	6.0	市町村土木補助事業費補助金490, 私立保育所運営費負担金170				
	繰 入 金	2,971,208	3.3	62.9	45.6	財政調整基金繰入金862, 都市基盤整備事業基金繰入金120				
	地 方 債	5,530,000	6.1	25.0	74.0	駅前広場整備事業825, 鉄道敷地等整備事業403, 資源化施設整備事業333				
歳 出	人 件 費	11,992,670	13.2	0.9	△ 0.5	一般職職員共済組合負担金81				
	扶 助 費	23,897,432	26.2	5.6	5.2	私立保育所運営委託料1,150, 障害者福祉サービス費300				
	公 債 費	3,579,506	3.9	△ 2.0	△ 2.0	臨時財政対策債元金△116				
	物 件 費	15,922,477	17.5	0.6	5.8	新クリーンセンター運営委託料73, 税総合システム開発等委託料50				
質 別	補 助 費 等	10,815,133	11.9	9.1	8.0	民間保育所運営費市単独助成費471, 保育士等キャリアアップ助成費204				
	繰 出 金	9,026,388	9.9	△ 2.3	1.2	国民健康保険事業特別会計繰出金△410, 後期高齢者医療特別会計繰出金82				
	普 通 建 設	14,138,085	15.5	8.2	16.0	中心市街地駅前広場等整備費2,344, 中心市街地鉄道敷地等整備費772				
目 的 別	民 生 費	44,694,402	49.1	1.8	0.4	私立保育所運営委託料1,150, 井上欣一社会福祉事業基金積立金640				
	土 木 費	13,177,356	14.5	23.9	31.3	中心市街地駅前広場等整備費2,344, 中心市街地鉄道敷地等整備費772				
	教 育 費	9,673,429	10.6	△ 3.4	△ 1.9	小・中学校校舎設備整備工事費△502, 深大寺城跡用地買収費△89				
積立基金残高	財 政 調 整	減 債	特 定 目 的	職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業	そ の 他	合 計	
29年度末見込額	5,700,789	43,486	11,658,361	30.4.1	1,195	81	17	64	1,276	
30.4.1採用者(人)	34人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)		4人	29.4.1	1,186	82	16	66	1,268
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	29,313,300			29,674,699			30,101,552			
基準財政収入額	37,464,205			37,786,767			36,225,541			
標準財政規模	48,672,338			49,122,189			47,022,775			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.199			1.253			1.251			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.8	/	1.0	1.3	/	0.8	0.8	/	0.8	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	85.0	/	85.0	90.9	/	90.9	89.9	/	89.9	
積立基金現在高	13,541,098			16,324,142			17,402,636			
うち財政調整	5,285,545			5,133,051			5,700,789			
現 地 方 高 債	普 通 会 計			38,816,257			39,321,748			
	公 営 企 業 会 計			6,589,448			7,169,185			
地方税徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	97.8	99.0	41.9	97.8	99.0	42.7	98.0	99.0	43.5	
国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	76.2	92.5	24.8	79.5	92.6	25.7	79.6	92.6	27.7	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場の整備 2,547 小・中学校施設の整備 2,317 都市計画道路の整備 1,586 新クリーンセンターの整備 1,207 鉄道敷地の整備 780 市街地再開発事業の促進 601 待機児童対策の推進 463 公園・緑地、崖線樹林地の保全 262 庁舎免震改修事業 246 									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道敷地跡地の整備(31～36) 2,785 都市計画道路3-4-28号線整備事業(31～36) 2,556 市庁舎免震改修事業(31～32) 2,136 駅前広場の整備(31～32) 1,816 調布駅前地下自転車駐車場整備事業(31) 1,368 都市計画道路3-4-26号線整備事業(31～33) 743 									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	町	田	市	類団 類型	IV-3	29年 種地	I-7	27年国調人口(確報)	432,348人	
								30.1.1住基人口	428,742人	
予算編成の 基本方針	2月25日に市長選挙が行われたため、骨格的予算として編成しました。 しかし、現下の経済・社会状況に対応した施策や市民の生活安全対策等については、事業の停滞により市民生活に影響を及ぼすことのないよう、着実に実施する必要があるため、町田市基本計画である「まちだ未来づくりプラン」に定めた4つの「まちづくり基本目標」の実現を目指す施策の推進と、3つの「行政経営基本方針」に基づく事業の見直しと着実な行政経営改革の推進を基本に編成しています。									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
30年度当初予算	145,507,550		増減率(当初対比0.2%)				(決算見込対比△4.7%)			
29年度決算見込	152,681,732		151,401,103		1,280,629		237,536	1,043,093		
28年度決算	144,519,334		139,899,675		4,619,659		260,323	4,359,336		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	67,189,102	46.2	△1.7	△1.7	個人市民税△707、固定資産税△174、市たばこ税△164				
	地方交付税	1,340,000	0.9	294.1	△2.7	普通交付税+1,024				
	国庫支出金	27,593,087	19.0	4.3	△1.8	障害児通所給付費負担金+285、学校施設環境改善交付金+234				
	都支出金	20,002,079	13.7	3.9	2.7	学校施設整備費補助金+179、子どものための教育・保育給付費+169				
	繰入金	4,410,523	3.0	△33.7	△38.1	土地開発基金繰入金△2,500、公共施設整備等基金繰入金+184				
歳出 性質別	地方債	8,325,000	5.7	29.7	26.4	臨時財政対策債+1,419、町田第一中学校改築事業+507、熱回収施設等整備事業+383				
	人件費	22,170,209	15.2	△1.6	3.7	職員給料△140				
	扶助費	50,227,994	34.5	4.1	0.5	障がい者サービス給付事業+974、民間保育所運営事業+552、認定こども園等施設型給付事業+291				
	公債費	6,617,843	4.5	1.9	2.8	一般会計償還元金+202、一般会計償還利子△79				
	物件費	21,140,874	14.5	1.2	10.1	福祉系システム導入委託料+88、子どもの居場所づくり推進事業委託料+85				
	補助費等	13,059,362	9.0	4.9	△1.3	保育所等運営費加算補助金+614、プラザ町田施設修繕負担金+58、民間保育所施設借上料補助金+40				
	繰出金	17,120,865	11.8	△5.6	4.6	国民健康保険事業会計繰出金△1,236、後期高齢者医療広域連合繰出金+119				
目的別	普通建設	13,209,607	9.1	4.4	△11.0	鶴間公園整備事業+910、小学校屋内環境整備事業+266、市民フォーラム活用事業△740				
	民生費	75,452,204	51.9	2.2	△2.4	障がい者サービス給付事業+974、民間保育所運営事業+552				
	土木費	12,252,899	8.4	6.6	1.7	南町田駅周辺地区拠点整備事業+1,623、多摩都市モノレール延伸促進事業+219				
教育費	14,963,534	10.3	10.0	5.0	小学校屋内環境整備事業+650、町田第一中学校改築事業+661					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
29年度末見込額	9,039,790			8,833,246	30.4.1	2,143	832	741	91	2,975
30.4.1採用者(人)	71人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)		8人	29.4.1	2,108	842	747	95	2,950
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	58,152,426			59,145,799			59,188,606			
基準財政収入額	57,139,362			58,489,941			57,874,419			
標準財政規模	76,655,268			77,188,344			78,603,966			
臨財債発行可能額	2,002,231			1,155,987			2,685,869			
財政力指数	0.975			0.982			0.983			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△1.7	/	△1.0	△1.3	/	△0.9	△0.9	/	△0.9	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	92.6	/	90.3	95.1	/	93.7	94.9	/	91.7	
積立基金現在高	11,988,676			13,519,955			17,873,036			
うち財政調整	6,719,996			7,529,087			9,039,790			
現地在方高債	普通会計			75,007,656			74,209,706			
	公営企業会計			61,878,788			60,888,180			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.1	99.0	42.1	98.0	99.4	50.6	98.6	99.4	50.0	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	78.1	92.0	29.1	80.8	92.8	29.4	81.1	92.0	30.0	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位 南町田駅周辺地区拠点整備事業 3,369、循環型施設整備事業 1,868、町田第一中学校改築事業 781、待機児童解消対策事業 639 鶴川第一小学校改築事業 463、住宅耐震化促進事業・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 424、教育の情報化推進事業 422 玉川学園コミュニティセンター整備事業 345、都市計画道路整備事業 317、多摩都市モノレール延伸促進事業 287									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位 循環型施設整備事業 30,525 (H25～H36)、多摩都市モノレール延伸促進事業 24,500 (H25～H48)、南町田駅周辺地区拠点整備事業 8,275 (H27～H32)、野津田公園スポーツの森整備事業 7,443 (H28～H33)、町田第一中学校改築事業 5,426 (H28～H33)、準幹線道路新設改良事業 4,643 (H26～H34)、町田薬師池公園四季彩の杜整備事業 3,638 (H28～H33)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小金井市		類型	III-3	29年種地	II-9	27年国調人口(確報)		121,396人	
							30.1.1住基人口		120,268人	
予算編成の基本方針	1 「行財政改革プラン2020」と「公共施設マネジメント」を実行するための予算とする。 2 財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果が得られるよう、あらゆる視点で検討を行うこと。 3 新規事業はスクラップ・アンド・ビルドを原則とし、既存事業は徹底した見直し、総コストの削減に努めること。 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
30年度当初予算	44,058,000	増減率(当初対比 10.2%)			(決算見込対比 3.2%)					
29年度決算見込	42,696,279	41,166,164	1,530,115	171,644	1,358,471					
28年度決算	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	20,964,215	47.6	1.3	△1.4	個人189 固定資産70 都市計画税38 市たばこ△29				
	地方交付税	50,000	0.1	0.0	0.0					
	国庫支出金	7,849,613	17.8	20.7	19.6	社会資本整備総合交付金1,167 保育所運営費負担金201 生活保護費負担金144 障害者自立支援給付費負担金67 被用者小学校修了前児童手当負担金19 臨時福祉給付金給付事業費補助金△225 臨時福祉給付金給付事務費補助金△29				
	都支出金	7,024,748	15.9	19.1	24.6	東京都市街地再開発事業補助金683 保育所運営費負担金125 保育士等キャリアアップ補助金114 緊急輸送道路遠藤建築物耐震化促進事業補助金84 主要地方道15号線整備事業委託金69 子育て推進交付金42 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金△156				
	繰入金	1,442,096	3.3	21.7	△19.7	財政調整基金繰入金140 環境基金繰入金97				
	地方債	1,927,400	4.4	361.9	990.2	東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業債971 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債649				
歳出別	人件費	6,302,654	14.3	0.5	2.9	非常勤嘱託職員報酬40 一般職退職手当35 一般職給料△44				
	扶助費	11,451,637	26.0	8.4	1.2	保育所運営等委託料620 生活保護扶助199 民間保育所補助金118 入所援護費 養護老人ホーム△7 児童扶養手当△5				
	公債費	2,508,539	5.7	△6.8	△6.4	市債償還元金△143 市債償還利子△39				
	物件費	6,843,536	15.5	0.4	4.5	基幹システムクラウド使用料138 学童保育所運営委託料67 街路灯LED化事業委託料29 福祉会館解体工事△172 清掃関連施設整備基本計画策定支援委託料△27				
	補助費等	5,355,455	12.2	5.3	△2.4	保育士等キャリアアップ補助金100 浅川清流環境組合負担金81 民間保育所補助金81 可燃ごみ処理委託料△24 消防事務都委託金△16				
	繰出金	4,084,844	9.3	△3.3	△1.0	介護保険特別会計繰出金35 国民健康保険特別会計繰出金△203				
目的別	普通建設	6,856,536	15.6	86.2	171.8	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金2,731 東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費1,079 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金254 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料△863 図書館本館空調設備改修工事△108				
	民生費	19,671,407	44.6	4.5	△3.8	保育所運営等委託料620 生活保護扶助199 民間保育所補助金194 保育士等キャリアアップ補助金100 臨時福祉給付金△225 福祉会館解体工事△172				
	土木費	8,113,303	18.4	68.3	149.7	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金2,731 東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費1,079 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金254 都市計画道路3・4・8号線用地取得費183 主要地方道15号線街路築造工事101 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料△863 都道134号線用地取得費△131				
教育費	3,587,247	8.1	△1.1	8.6	教育施設整備基金積立金59 総合体育館設備等設計委託料26 図書館本館空調設備改修工事△108 小中学校非構造部材改修工事△69					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
29年度末見込額	2,107,779		4,651,659	30.4.1	636	51	9	42	687	
30.4.1採用者(人)	14人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)	若干名	29.4.1	640	51	10	41	691	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	16,261,131			16,261,566			16,408,050			
基準財政収入額	16,775,131			17,419,058			17,317,335			
標準財政規模	21,721,553			22,589,941			22,424,521			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.005			1.033			1.053			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	3.1	/	3.5	3.0	/	2.7	2.8	/	2.2	
将来負担比率	25.6			18.0			5.1			
経常収支比率	90.8	/	90.8	92.7	/	92.7	101.4	/	101.4	
積立基金現在高	5,564,762			6,478,111			6,759,438			
うち財政調整	1,887,513			2,107,629			2,107,779			
現地在方高債	普通会計			24,201,316			21,914,645			
	公営企業会計			1,460,770			1,361,442			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.1	99.5	48.3	98.6	99.6	44.8	98.9	99.5	49.5	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	83.0	94.2	39.1	85.4	95.4	38.2	88.2	95.8	44.7	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
武蔵小金井駅南口市街地再開発事業(3,031百万円)・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強改修事業(711百万円)・都道134号線整備事業(547百万円)・東小金井駅北口土地区画整理事業(543百万円)・新可燃ごみ処理施設整備等事業(513百万円)・都市計画道路3・4・8号線整備事業(190百万円)・主要地方道15号線整備事業(142百万円)										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業(8,882百万円～H34)・清掃関連施設整備事業(4,551百万円～H36)・東小金井駅北口土地区画整理事業(3,936百万円～H38)・都市計画道路3・4・8号線整備事業(2,234百万円)・新可燃ごみ処理施設整備等事業(1,670百万円～H34)・都道134号線整備事業(1,153百万円～H38)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小平市	類団 類型	IV-3	29年 種地	II-10	27年国調人口(確報) 30.1.1住基人口	190,005人 191,308人		
予算編成の 基本方針	新たな行政需要に対する財源が限られる厳しい財政状況が見込まれるなかでも、「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」に掲げた重点施策など、真に必要な事業に予算を集中させることにより、小平市第三次長期総合計画基本構想に基づくまちづくりの実現に向けて取り組むための予算として編成した。 ①事務事業の見直し ②歳出の抑制 ③財源の確保 ④補助金等の見直し ⑤行財政再構築プランの取り組み ⑥債務の適正化								
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
30年度当初予算	64,944,270	増減率(当初対比 4.9%)		(決算見込対比 1.6%)					
29年度決算見込	63,895,352	62,646,061	1,249,291	0	1,249,291				
28年度決算	63,172,051	61,529,066	1,642,985	677	1,642,308				
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	30,741,000	47.3	△ 0.3	△ 0.9	個人市民税149、法人市民税△120、固定資産税△106			
	地方交付税	727,000	1.1	34.4	△ 9.1	普通交付税186			
	国庫支出金	11,615,305	17.9	10.9	6.2	循環型社会形成推進交付金324、障害者自立支援給付費国庫負担金153、子どものための教育・保育給付費174			
	都支出金	8,686,724	13.4	5.3	2.5	保育士等キャリアアップ補助金105、スポーツ施設整備費補助金100、子どものための教育・保育給付費87、障害者自立支援給付費都負担金78			
	繰入金	2,217,992	3.4	△ 6.2	52.8	ごみ減量・リサイクル推進基金62、職員退職手当基金△147			
	地方債	3,237,600	5.0	119.6	40.1	リサイクルセンター更新事業773、臨時財政対策債514			
歳出性質別	人件費	9,259,420	14.3	△ 2.4	△ 0.7	退職金△251			
	扶助費	22,035,961	33.9	4.7	5.6	障害者自立支援給付費478、民間保育園運営費301、認証保育所等補助178			
	公債費	3,572,195	5.5	1.3	1.6	償還元金84、償還利子△38			
	物件費	10,101,154	15.6	3.5	5.3	塵芥処理(家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備)事業165、電子計算機更新等94、高濃度PCB処理業務委託71			
	補助費等	6,729,492	10.4	0.8	△ 3.3	民間保育園補助24			
	繰出金	7,455,544	11.5	△ 3.5	△ 1.7	下水道△189、国民健康保険△120、後期高齢32、介護6			
	普通建設	4,015,018	6.2	101.9	74.4	リサイクルセンター更新事業1,157、第五小学校増築・大規模改造工事428			
目的別	民生費	34,041,018	52.4	3.2	2.7	障害者自立支援給付費478、民間保育園運営費301、認証保育所等補助183			
	土木費	3,814,253	5.9	0.2	△ 8.6	私道補助事業△54、東部公園跨線人道橋改修工事△66、小川駅西口地区再開発事業166			
	教育費	7,732,027	11.9	12.6	7.7	第五小学校増築・大規模改造工事428、花小金井小学校増築工事344			
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
29年度未見込額	2,863,859	104,749	6,950,533	30.4.1	896	61	16	45	957
30.4.1採用者(人)	29人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)	未定	29.4.1	892	60	15	45	952
区分	27年度			28年度			29年度決算見込		
基準財政需要額	26,111,483			26,398,603			26,046,231		
基準財政収入額	25,492,476			25,921,843			25,336,408		
標準財政規模	34,333,762			34,508,583			34,652,409		
臨財債発行可能額	931,069			689,392			1,349,428		
財政力指数	0.966			0.976			0.977		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	1.1	/	0.4	0.6	/	0.6	0.6	/	0.9
将来負担比率	—			—			—		
経常収支比率	94.2	/	91.8	96.8	/	94.9	95.6	/	92.0
積立基金現在高	9,997,020			9,070,341			9,919,141		
うち財政調整	3,835,456			2,542,541			2,863,859		
現地在方高債	普通会計			27,549,964			26,689,698		
	公営企業会計			7,846,740			7,569,991		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	97.5	99.2	35.0	97.8	99.3	33.4	97.6	98.9	32.0
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	79.2	92.5	28.0	80.3	92.7	27.2	80.2	92.3	26.4
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
空き家等対策計画の策定3、鈴木遺跡国指定史跡化等の推進10、家庭ごみ有料化・戸別収集への移行165、リサイクルセンターの更新1,331、こいだいら健康ポイント事業8、学校給食センターの更新27、放課後子ども教室の拡充41、市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事215、駅前再開発事業の推進188、都市計画道路整備の推進57、市ホームページリニューアル11、(仮称)小平市第四次長期総合計画の策定3									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位								
小川駅西口地区再開発事業13,318(23～34)、小平駅北口地区再開発事業12,694(27～36)、都市計画道路3・4・10号線整備事業6,447(29～41)、都市計画道路3・4・19号線整備事業4,256(29～40)、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業3,893(29～39)、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事2,231(28～32)、リサイクルセンター更新事業1,603(28～32)、学校給食センターの更新28(29～34)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日野市	類団 類型	IV-3	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報)	186,283人			
						30.1.1住基人口	184,667人			
予算編成の 基本方針	「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(総合戦略)と「第5次基本構想・基本計画(2020プラン)後期基本計画」による、以下の7つの柱を重点に施策・事業を中心に、限られた財源を重点的かつ効果的に配分 1. 参画と協働のまち 2. 子どもが輝くまち 3. 健やかでともに支えあうまち 4. 日野人・日野文化を育てるまち 5. 自然と調和した環境に優しいまち 6. 安全で安心して暮らせるまち 7. 地域の魅力を活かした活力あるまち									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
30年度当初予算	67,242,109	増減率(当初対比+5.1%)		(決算見込対比△1.9%)						
29年度決算見込	68,522,110	66,731,574	1,790,536	23,034	1,767,502					
28年度決算	68,796,815	66,281,575	2,515,240	210,370	2,304,870					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
入	地方税	30,213,052	44.9	2.8	△1.0	法人市民税598 都市計画税200 市たばこ税▲90				
	地方交付税	670,000	1.0	△29.5	△23.4	普通交付税 ▲280				
	国庫支出金	10,575,605	15.7	4.9	△8.8	循環型社会形成推進交付金403 生活保護費負担金248 子どものための教育・保育給付費負担金239 社会資本整備総合交付金(道路事業) ▲117				
	都支出金	8,824,780	13.1	1.1	△5.5	子どものための教育・保育給付費負担金120 子育て推進交付金82 保育士等キャリアアップ補助金56 産業集積活性化支援事業▲48 東京都議会議員選挙費▲66				
	繰入金	4,508,764	6.7	31.1	82.0	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金500 財政調整基金377 学校施設整備基金▲111				
歳 出 性 質 別	地方債	4,355,300	6.5	35.1	61.5	総務債752 衛生債730 土木債▲133 教育債▲184				
	人件費	10,183,201	15.1	2.2	3.9	一般職退職金392 一般職給料▲196				
	扶助費	19,364,815	28.8	9.1	6.3	民間保育園給付費906 生活保護費332 障害児通所給付費(児童発達支援等) 208				
	公債費	3,191,592	4.7	1.1	1.7	臨時財政対策債56 消防債38 臨時税収補てん債▲76				
	物件費	10,102,625	15.0	△0.5	1.9	公共施設電気料▲69 とよだ保育園仮設園舎借上料▲60 子育て支援事業運営業務委託料79				
	補助費等	6,976,496	10.4	△0.5	△1.9	市立病院改革プラン推進事業補助金▲70 選挙運動公費負担金▲24 浅川清流環境組合負担金81				
	繰出金	8,004,765	11.9	△2.3	0.3	国民健康保険特別会計繰出金▲292 介護保険特別会計繰出金81				
目的別	普通建設	8,636,943	12.8	18.9	2.4	プラスチック類資源化施設建設工事1,589 本庁舎整備事業926				
	民生費	32,704,114	48.6	4.2	0.0	民間保育所施設運営経費971 生活保護経費332				
	土木費	8,268,766	12.3	△5.5	1.1	林間公園整備事業経費▲190 北川原公園整備経費▲180				
	教育費	6,014,452	8.9	△2.1	△6.1	市民の森ふれあいホール用地購入費▲241 万願寺グラウンド土地借上料▲26				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計	
29年度末見込額	4,066,885	327,221	9,275,746	30.4.1	953	425	374	51	1,378	
30.4.1採用者 (人)	56人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)	0人	29.4.1	962	428	377	51	1,390	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	25,655,699			26,247,262			25,922,250			
基準財政収入額	25,057,428			25,670,810			25,156,802			
標準財政規模	33,661,441			34,485,847			34,394,050			
臨財債発行可能額	899,880			833,543			1,355,747			
財政力指数	0.959			0.970			0.975			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	△0.5	△0.7	△1.1	△1.9	△1.4	△1.6				
将来負担比率	8.2			17.3			29.8			
経常収支比率	91.8	91.8	95.6	93.9	95.0	91.5				
積立基金現在高	14,819,340			14,426,572			13,669,852			
うち財政調整	4,293,715			4,252,005			4,066,885			
現 在 方 高 債	普通会計	33,805,918			34,426,017			34,146,469		
	公営企業会計	31,272,851			29,123,734			26,500,283		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.7	99.5	48.8	98.9	99.5	48.1	98.9	99.5	45.0	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	87.6	94.3	45.7	89.0	94.4	44.1	88.3	94.3	39.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位			
プラスチック類資源化施設建設工事1,702、本庁舎免震改修工事719、本庁舎長寿命化及び機能向上対策工事401 都市計画道路3・4・24号線整備事業369、市営住宅整備経費259、北川原公園整備事業255、新葉山緑地整備事業155 交通網整備支援事業154、滝合小児童クラブ・放課後子ども教室一体型施設建設工事108										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)							百万円単位			
土地区画整理事業(H31～H40) 52,003、南平体育館整備事業(H31～H32) 3,711 本庁舎免震改修・長寿命化・機能向上対策事業(H31～H33) 3,105、プラスチック類資源化施設建設事業(H31～H32) 2,329 都市計画道路3・4・24号線築造事業(H31～H34) 1,999										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 村 山 市			類団 類型	Ⅲ-3	29年 種地	Ⅱ-9	27年国調人口(確報)	149,956人
								30.1.1住基人口	151,018人
予算編成の 基本方針	まちづくりの好循環を確実なものとし、持続可能な地域経営を目指す予算								
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支
30年度当初予算	54,245,199		増減率(当初対比2.2%)				(決算見込対比△1.3%)		
29年度決算見込	54,957,500		53,787,470		1,170,030		567,319		602,711
28年度決算	54,382,759		52,874,825		1,507,934		190,839		1,317,095
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳 入	地 方 税	20,791,358	38.3	1.2	△ 0.5	個人市民税41、法人市民税212、固定資産税18、軽自動車税10、たばこ税△54、都市計画税22			
	地方交付税	4,010,500	7.4	1.2	△ 2.3	普通交付税48			
	国庫支出金	10,363,256	19.1	6.8	1.1	保育所等整備交付金318、施設型給付費負担金96			
	都 支 出 金	8,177,469	15.1	4.5	△ 4.1	公立小学校施設冷房化支援特別事業補助金66、「まちづくり・まちづくりパートナー事業」受託事業収入(都)63			
	繰 入 金	2,199,170	4.1	13.6	81.5	公共施設等再生基金繰入金164、財政調整基金繰入金112			
	地 方 債	3,728,700	6.9	0.2	8.6	都市計画道路3・4・27号線整備事業債302、小学校特別教室空調設備設置事業債142、臨時財政対策債91			
歳 出 性 質 別	人 件 費	8,106,721	14.9	1.6	4.5	特別職退職手当15、職員退職手当10			
	扶 助 費	17,555,513	32.4	3.8	0.8	施設型給付費(民生費)186、放課後等デイサービス給付費114			
	公 債 費	4,144,458	7.6	0.4	0.9	臨時財政対策債元金償還金155			
	物 件 費	7,650,643	14.1	4.1	3.7	包括施設管理委託料276、第5次総合計画等策定支援業務委託料30			
	補 助 費 等	5,257,569	9.7	△ 1.3	△ 11.5	幼稚園就園奨励費補助金△32			
	繰 出 金	6,484,383	12.0	△ 8.0	△ 4.9	国民健康保険特別会計繰出金△578			
	普 通 建 設	4,711,602	8.7	20.2	27.1	民間移管事業保育所整備費補助金417、都市計画道路3・4・27号線用地取得403			
目 的 別	民 生 費	28,893,541	53.3	2.4	△ 1.8	民間移管事業保育所整備費補助金417、施設型給付費186			
	土 木 費	4,713,227	8.7	△ 2.8	9.1	連続立体交差事業負担金△328			
	教 育 費	5,049,747	9.3	11.7	4.3	小学校特別教室空調設備設置事業265			
積立基金残高	財 政 調 整	減 債		特 定 目 的	職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	合 計	
29年度末見込額	4,216,663	18,296		5,559,748				公 営 企 業	そ の 他
30.4.1採用者(人)	23人	30.4.2～31.3.31 採用予定(人)		未定	30.4.1	738	44	6	38
					29.4.1	743	43	6	37
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込		
基準財政需要額	21,591,197			21,850,027			21,697,295		
基準財政収入額	17,655,008			17,910,975			17,703,042		
標準財政規模	28,621,511			28,634,690			28,705,473		
臨財債発行可能額	2,243,333			1,909,783			2,163,428		
財政力指数	0.811			0.816			0.818		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	5.2	/	7.8	5.3	/	4.1	5.2	/	3.9
将来負担比率	16.2			9.5			8.7		
経常収支比率	96.3	/	88.9	100.5	/	93.8	98.5	/	91.2
積立基金現在高	9,346,972			9,495,945			9,794,707		
うち財政調整	3,512,088			3,722,556			4,216,663		
現 地 在 方 高 債	普 通 会 計			41,460,506			41,421,329		
	公 営 企 業 会 計			17,369,226			16,610,853		
地方税徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰
	97.0	98.9	33.5	97.1	99.0	31.6	97.7	99.2	34.8
国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰
	78.9	91.7	25.4	79.3	91.8	22.6	81.0	92.3	25.6
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	連続立体交差事業推進費699、鉄道付属街路整備事業費236、都市計画道路3・4・5号線整備事業費410、都市計画道路3・4・10号線整備事業費81、都市計画道路3・4・27号線整備事業費509、都市計画道路3・4・31号線整備事業費14、橋梁整備事業費(JR武蔵野線道路橋耐震補強工事)26、本庁舎耐震等改修事業382、市道第81号線1拡幅事業23、公立保育所の民間移管による保育所整備事業438								百万円単位
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	連続立体交差事業推進費6,404(25～36)、鉄道付属街路整備事業費495(24～36)、都市計画道路3・4・5号線整備事業費6,085(21～38)、都市計画道路3・4・10号線整備事業費7,058(29～38)、都市計画道路3・4・31号線整備事業費1,257(29～38)橋梁整備事業費(JR武蔵野線道路橋耐震補強工事)522(21～33)、市道第81号線1拡幅事業388(27～37)								百万円単位

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国	分	寺	市	類団 類型	Ⅲ-3	29年 種地	Ⅱ-10	27年国調人口(確報)	122,742人																					
									30.1.1住基人口	121,673人																					
予算編成の 基本方針	(1) 社会の変化や市民ニーズにもしっかりと対応できる強靱で弾力的な財政基盤の確立に向け、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを進めるとともに、業務プロセスの分析及び担い手の最適化の方向性を踏まえ、これまで以上の創意工夫をもって予算編成に取り組むこと。 (2) 『国分寺市総合ビジョン』の2年目に当たり、同計画に掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとつつながる 文化都市国分寺」の実現を目指し、『国分寺市総合ビジョン』及び個別計画に掲げる施策の着実な推進を図ること。 (3) 国分寺市の更なる発展に向けて、市民一人ひとりが活躍できる、とりわけ女性や高齢者がいきいきと働くことができる環境の充実に図り、誰もが安心して健康に住み続けられる、将来に夢をもつことができるまちづくりを全庁一丸となって進めること。																														
普通会計の状況	歳	入	合	計	歳	出	合	計	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支																				
30年度当初予算	45,275,311		増減率(当初対比△17.1%)		(決算見込対比△20.3%)																										
29年度決算見込	56,776,296		55,469,665		1,306,631		20,742		1,285,889																						
28年度決算	48,036,341		46,817,189		1,219,152		357,881		861,271																						
予算の特徴	金	額	構	成	比	当	初	比	決	算	比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)																			
歳	地	方	税	22,643,246	50.0	0.2	0.6	市民税108 固定資産税△28 たばこ税△35																							
	地	方	交	付	税	50,000	0.1	0.0	△4.9																						
入	国	庫	支	出	金	6,848,501	15.1	△12.6	△17.8			市街地再開発事業費補助金(特定建築者補助分)△1,851 保育所等整備交付金433																			
	都	支	出	金	6,255,430	13.8	△3.7	△10.6			市街地再開発事業費補助金(特定建築者補助分)△926 子どものための教育・保育給付費負担金63																				
歳	繰	入	金	1,105,794	2.4	△88.0	△89.1			駅公営企業会計からの繰入金△8,833																					
	地	方	債	1,431,400	3.2	△25.5	△11.9			公益施設整備事業債△453																					
出	人	件	費	7,107,421	15.7	0.4	4.1			給料△14 委員等報酬39																					
	扶	助	費	12,462,303	27.5	6.9	7.3			保育所入所児委託料459 障害福祉サービス費203																					
性	公	債	費	2,212,449	4.9	△1.8	△1.0			一般会計分△38 土地会計分△2 駅会計分△1																					
	物	件	費	8,247,898	18.2	△0.3	2.8			新基幹系システム等導入・運用委託料△35																					
質	補	助	費	等	4,171,977	9.2	4.0	5.0			保育士等キャリアアップ補助金48 国分寺駅再開発ビル立体通路等公共的専用使用負担金24																				
	繰	出	金	5,650,131	12.5	△3.0	△9.2			駅公営企業会計への繰出金458 国民健康保険特別会計繰出金△489																					
別	普	通	建	設	4,218,230	9.3	△45.3	△49.6			国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業△3,702																				
	民	生	費	21,474,707	47.4	6.1	4.1			民設民営保育所整備費補助事業551 保育所入所児委託料459																					
的	土	木	費	5,696,290	12.6	△43.8	△49.9			国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業△3,702 公共施設整備基金積立金△616																					
	教	育	費	5,145,031	11.4	9.5	10.7			中学校特別教室空調整備事業220 市民スポーツセンターバリアフリー化事業155																					
積立基金残高	財	政	調	整	減	債	特	定	目	的	職	員	数	普	通	会	計	公	営	事	業	会	計	公	営	企	業	其	他	合	計
29年度末見込額	5,336,741		2,858		5,973,980		30.4.1		608	45	11	34	653																		
30.4.1採用者(人)	22人	30.4.2～31.3.31 採用予定(人)		0人		29.4.1		611	42	11	31	653																			
区	分	27年				28年				29年度決算見込																					
基準財政需要額	17,799,648				17,814,592				17,835,117																						
基準財政収入額	17,978,560				18,279,270				18,306,491																						
標準財政規模	23,340,717				23,774,308				23,748,833																						
臨財債発行可能額	0				0				0																						
財政力指数	0.991				1.008				1.021																						
実質赤字比率	—				—				—																						
連結実質赤字比率	—				—				—																						
実質公債費比率	△0.8	／	△1.7	△1.4	／	△0.8	△1.1	／	△1.0																						
将来負担比率	—				—				—																						
経常収支比率	90.9	／	90.9	92.9	／	92.9	94.8	／	94.8																						
積立基金現在高	3,701,494				4,400,618				11,313,579																						
うち財政調整	2,724,786				1,588,659				5,336,741																						
現地在方高債	普通会計				21,647,615				20,078,095																						
	公営企業会計				16,106,943				15,461,825																						
地方税徴収率	合	計	現	年	滞	繰	合	計	現	年	滞	繰	合	計	現	年	滞	繰													
	97.7	99.3	36.1	98.2	99.4	40.7	98.3	99.3	40.7																						
国保税(料)徴収率	合	計	現	年	滞	繰	合	計	現	年	滞	繰	合	計	現	年	滞	繰													
	81.7	94.6	27.3	83.5	95.0	29.5	84.0	95.0	29.7																						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	民設民営保育所整備費補助事業740 第七小学校区学童保育所設置事業91 国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業641 史跡武蔵国分寺跡公園整備事業85 小学校の施設整備事業147 中学校特別教室空調整備事業231 市民スポーツセンターバリアフリー化等改修事業155																														
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業4,094(H31～) 史跡武蔵国分寺跡金堂等整備事業204(H31～H34) 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業1,010(H31)																														

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国	立	市	類団 類型	II-3	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報)		73,655人								
								30.1.1住基人口	75,723人									
予算編成の 基本方針	平成28(2016)年度を開始年度とする第5期基本構想第1次基本計画が目指すまちを着実に実現していくため、下記の方針に基づき平成30(2018)年度予算編成に当たった。①政策事業は「第5期基本構想第1次基本計画」で示す施策の方向性に基づくこと、②行政評価システムに基づく予算編成を行うこと、③「財政健全化の取り組み方針・実施細目」に基づく健全化の取組を進めること。																	
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
30年度当初予算	31,222,083		増減率(当初対比 7.6%)				(決算見込対比 2.1%)											
29年度決算見込	30,581,450		29,579,000		1,002,450		256,328		746,122									
28年度決算	30,038,366		29,276,803		761,563		191,881		569,682									
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	14,980,361	48.0	1.1	0.5	個人市民税+108、固定資産税+44、市たばこ税△10												
	地方交付税	43,000	0.1	0.0	△ 42.2													
	国庫支出金	5,291,520	16.9	19.7	9.0	保育所等整備交付金+361、社会資本整備交付金+305												
	都支出金	4,507,102	14.4	15.4	6.8	市町村土木費補助金+217												
	繰入金	1,392,370	4.5	41.2	17.4	道路及び水路の整備基金繰入金+467												
歳出 性質別	地方債	1,290,900	4.1	26.6	34.5	道路整備事業債+388、交通安全対策事業債+92												
	人件費	5,138,566	16.5	1.9	1.3	職員給+43												
	扶助費	9,238,885	29.6	3.9	5.2	障害福祉サービス費+172、保育所運営委託料+177												
	公債費	1,640,600	5.3	△ 2.1	△ 7.2	償還元金△17、償還利子△19												
	物件費	4,252,102	13.6	△ 6.0	△ 3.6	有料ごみ処理袋等総合管理委託料△79												
	補助費等	2,706,984	8.7	1.6	△ 2.9	東京たま広域資源循環組合負担金+47												
	繰出金	3,798,382	12.2	△ 5.7	3.3	国民健康保険特別会計繰出金△284												
	普通建設	3,721,519	11.9	99.1	68.6	道路用地買収費+815、保育所整備費補助金+576												
目的別	民生費	15,104,496	48.4	3.1	2.9	保育所整備費補助金+576、障害福祉サービス費+172												
	土木費	4,969,567	15.9	53.1	60.8	道路用地買収費+815、旧国立駅舎再築工事費+157												
	教育費	2,953,374	9.5	27.5	2.7	総合体育館外壁等改修工事+96												
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会計		公営企業		その他		合計	
29年度末見込額	1,638,149				3,361,764		30.4.1		446		38		8		30		484	
30.4.1採用者 (人)	28人		30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		未定		29.4.1		436		38		8		30		474	
区分	27年度				28年度				29年度決算見込									
基準財政需要額	11,608,693				11,499,563				11,592,973									
基準財政収入額	11,548,208				12,021,240				12,002,810									
標準財政規模	15,271,858				15,706,883				15,706,333									
臨財債発行可能額	138,511				0				0									
財政力指数	0.990				1.009				1.025									
実質赤字比率	-				-				-									
連結実質赤字比率	-				-				-									
実質公債費比率	△ 2.0		△ 2.4		△ 2.0		△ 1.3		△ 1.5		△ 0.8							
将来負担比率	-				-				-									
経常収支比率	90.3		90.3		92.7		92.7		93.8		93.8							
積立基金現在高	5,436,904				5,376,453				4,999,913									
	うち財政調整				1,703,435				1,638,149									
現地在 方高債	普通会計				15,107,983				14,705,115				13,998,560					
	公営企業会計				10,001,052				9,214,561				8,911,733					
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
	99.3		99.6		56.0		99.4		99.7		63.6		99.1		99.3		65.8	
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
	92.4		96.3		50.8		93.6		96.5		51.8		93.9		96.6		50.8	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位								
認可保育園新設事業603、保育支援型幼稚園補助事業13、こども医療費助成拡充事業12、情報教育関連機器導入事業10																		
旧国立駅舎再築事業166、国立駅周辺道路・広場整備事業597、国立駅前にたち・こくぶんじ市民プラザ運営事業22																		
減災対策推進事業11、都市間交流推進事業3、くにたち男女平等参画ステーション設置運営事業14																		
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位								
旧国立駅舎再築事業 188百万円(H31)、小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事 603百万円(H31~H33)																		
さくら通り改修事業 487百万円(H31~H33)、地域防災センター外壁等改修工事 56百万円(H31)																		
街路灯省電力化事業 250百万円(H31)																		

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	福 生 市		類団 類型	Ⅱ-3	29年 種地	Ⅱ-7	27年国調人口(確報)	58,395人											
							30.1.1住基人口	58,384人											
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新公会計制度におけるP D C Aサイクルが初めて1周するため、各部・課のマネジメントを一層強化 ・全ての施策の必要性・有効性の検証 ・補助金等の見直しの検討 ・事務事業等の精査・見直し(今後、行政評価の活用が想定される。) ・財政援助団体の存在意義の検証、適切な指導監督 																		
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支											
30年度当初予算	24,400,000		増減率(当初対比△1.7%)				(決算見込対比△7.7%)												
29年度決算見込	26,432,858		25,698,723		734,135		0		734,135										
28年度決算	26,689,464		25,576,518		1,112,946		860		1,112,086										
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)														
歳 入	地 方 税	8,000,447	32.8	△ 0.2	0.0	個人市民税12、法人市民税△10、市たばこ税△18													
	地 方 交 付 税	2,250,400	9.2	6.4	3.0	普通交付税140、特別交付税△6													
	国 庫 支 出 金	4,958,645	20.3	△ 4.0	△ 9.3	防災食育センター整備事業補助金△815、医療扶助費等負担金△76、教育施設等騒音防止対策事業補助金246													
	都 支 出 金	3,841,959	15.7	8.9	4.0	子どものための教育・保育給付費負担金53、市町村土木補助事業補助金50													
	繰 入 金	835,973	3.4	△ 39.2	△ 41.1	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金△261、再編交付金事業基金繰入金△242、庁舎維持管理基金繰入金25													
	地 方 債	652,000	2.7	1.6	5.9	小学校防音機能復旧(復機)事業債75、臨時財政対策債100													
歳 出 性 質 別	人 件 費	3,709,078	15.2	2.3	2.7	職員給39、委員等報酬34、地方公務員共済組合等負担金22													
	扶 助 費	7,828,342	32.1	2.7	2.9	保育所運営委託料146、介護及び訓練等給付費67													
	公 債 費	768,598	3.1	△ 2.1	△ 1.4	土木事業債元金償還費△23、臨時税収補填債元金償還費△8													
	物 件 費	3,752,655	15.4	△ 6.4	△ 2.7	消費者啓発事業委託27、道路ストック点検委託料△19、証明書等コンビニ交付システム導入委託△13													
	補 助 費 等	2,566,382	10.5	2.6	△ 0.4	保育所等ICT化推進事業補助金18、障害者日中活動系サービス推進事業補助金12													
	繰 出 金	2,821,291	11.6	△ 0.4	2.1	国民健康保険特別会計繰出金△102、下水道事業会計繰出金50													
	普 通 建 設	2,407,151	9.9	△ 24.2	△ 20.9	防災食育センター整備事業費△1,149、杉ノ子第二保育園建設費補助金295、福生杉ノ子保育園建設費補助金△293													
	民 生 費	11,891,705	48.7	2.4	2.0	杉ノ子第二保育園建設費補助金295、福祉センター設備改良事業162													
目 的 別	土 木 費	2,091,679	8.6	22.7	△ 9.4	市道幹線Ⅱ-11号線無電柱化整備事業24、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業209、都市計画事業59													
	教 育 費	3,175,115	13.0	1.8	4.8	小学校防音機能復旧(復機)事業404、新扶桑会館整備事業184													
	積立基金残高	財 政 調 整		減 債		特 定 目 的		職 員 数 (人)		普 通 会 計		公 営 事 業 会 計		合 計					
29年度末見込額	2,717,353				5,593,621														
30.4.1採用者 (人)	18人	30.4.2～31.3.31		若干名	30.4.1		348		33		6		27		381				
		採用予定 (人)			29.4.1		340		34		6		28		374				
区 分	27 年 度				28 年 度				29 年 度 決 算 見 込										
基準財政需要額	8,901,116				8,938,411				8,843,240										
基準財政収入額	6,943,215				7,063,927				6,961,232										
標準財政規模	11,588,806				11,558,424				11,567,901										
臨財債発行可能額	819,007				729,477				840,859										
財政力指数	0.762				0.778				0.786										
実質赤字比率	—				—				—										
連結実質赤字比率	—				—				—										
実質公債費比率	△ 1.7	/	△ 2.8	△ 2.7	/	△ 3.3	△ 3.4	/	△ 4.3										
将来負担比率	—				—				—										
經常収支比率	88.9	/	86.2	91.1	/	91.1	98.7	/	95.6										
積立基金現在高	7,507,222				8,004,905				8,310,974										
うち財政調整	2,191,595				2,699,787				2,717,353										
現 地 在 方 高 債	普 通 会 計				7,612,183				7,257,765										
	公 営 企 業 会 計				4,141,209				3,763,971										
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰										
	97.5	98.8	45.7	97.7	98.9	46.0	97.7	98.9	43.8										
	77.5	89.6	31.8	77.0	89.3	28.9	77.9	89.5	34.0										
国 保 税 (料) 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰										
	77.5	89.6	31.8	77.0	89.3	28.9	77.9	89.5	34.0										
	77.5	89.6	31.8	77.0	89.3	28.9	77.9	89.5	34.0										
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位									
新扶桑会館整備事業					304 福祉センター設備改良事業					208 都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業					544				
第三小学校増築事業					29 総合計画策定事務					12 市街地再開発推進支援事業					7				
子育て世代包括支援センター事業					17 国民健康保険特別会計繰出金					1,017 在宅医療・介護連携推進事業					1				
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位									
都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業										2,918 (H25～H34)									
福祉センター設備改良事業										829 (H29～H31)									
新扶桑会館整備事業										566 (H28～H32)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 經常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	狛 江 市		類団 類型	II-1	29年 種地	II-9	27年国調人口(確報)	80,249人		
							30.1.1住基人口	81,788人		
予算編成の 基本方針	【平成30年度予算編成における重点事項】 ▽子育てしやすいまちづくり △誰もが安心して暮らせるまちづくり ▽安心で安全なまちづくり △魅力あるまちづくり									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
30年度当初予算	28,406,000		増減率(当初対比6.4%)				(決算見込対比1.5%)			
29年度決算見込	27,978,077		27,286,541		691,536		28,397		663,139	
28年度決算	28,044,199		26,792,968		1,251,231		45,135		1,206,096	
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)	
歳 入	地方税	12,256,008	43.1	1.1	1.8	都市計画税107、固定資産税32、個人市民税15				
	地方交付税	1,588,000	5.6	15.9	2.7	普通交付税218				
	国庫支出金	4,226,074	14.9	8.4	6.6	子ども・子育て支援整備交付金67、保育所運営費負担金60				
	都支出金	4,480,210	15.8	8.2	8.7	保育士等キャリアアップ補助金61、子育て推進交付金42				
	繰入金	865,002	3.0	122.9	118.8	公共施設修繕基金繰入金200、公共施設整備基金繰入金200				
歳 出 性 質 別	地方債	1,938,000	6.8	13.2	30.6	学校教育施設等整備事業153、一般単独事業130				
	人件費	4,533,611	16.0	0.1	3.4	職員給38、地方公務員共済組合等負担金△17、その他△15				
	扶助費	8,013,474	28.2	4.7	4.4	保育所等児童運営費185、障がいサービス費92				
	公債費	1,925,307	6.8	△1.6	△0.6	利子△22、元金△9				
	物件費	4,128,359	14.5	2.1	5.8	LED街路灯・公園灯借上18、(仮称)北部児童館開設準備経費16				
	補助費等	3,123,015	11.0	5.8	△1.5	保育士等キャリアアップ補助金66、東京たま広域資源循環組合負担金42				
	繰出金	3,472,187	12.2	3.1	6.1	国民健康保険特別会計繰出金66、後期高齢者医療特別会計繰出金51				
目 的 別	普通建設	2,999,679	10.6	47.0	62.8	(仮称)北部児童館新築工事432、第一小学校児童増対策工事219				
	民生費	15,258,067	53.7	11.2	9.9	(仮称)北部児童館新築工事432、保育所等児童運営費270				
	土木費	2,250,130	7.9	5.3	20.6	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)132				
教育	3,057,997	10.8	25.8	31.6	第一小学校児童増対策工事219、西河原公民館改修工事217					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計		合計
29年度末見込額	1,783,835	472		2,171,829				公営企業	その他	
30.4.1採用者 (人)	9人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		0人		30.4.1	406	30	7	23
						29.4.1	418	30	7	23
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	11,250,456			11,483,772			11,549,890			
基準財政収入額	9,912,645			10,208,022			10,261,326			
標準財政規模	15,081,833			15,317,478			15,525,298			
臨財債発行可能額	994,462			923,568			1,042,693			
財政力指数	0.865			0.876			0.886			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	3.9	/	3.6	3.0	/	2.2	2.6	/	2.0	
将来負担比率	28.4			23.5			14.5			
経常収支比率	93.1	/	88.8	93.8	/	90.1	95.8	/	89.9	
積立基金現在高	3,008,243			3,308,608			3,956,136			
うち財政調整	1,693,942			1,500,992			1,783,835			
現 在 方 高 債	普通会計	20,345,595			19,916,823			19,632,101		
	公営企業会計	3,831,854			3,835,883			3,886,206		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.8	99.7	43.8	99.3	99.8	45.0	99.3	99.5	48.3	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	87.4	97.7	33.7	90.9	98.1	33.1	93.2	97.7	37.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位 保育所等児童運営事業2,814、あいとびあセンター・西河原公民館改修工事603、(仮称)北部児童館新築工事453、調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業296、第一小学校児童増対策工事(給食室増築等工事148、給食室用備品50、校舎増築等工事実施設計29)227、都市計画公園整備事業211、新設保育園等整備事業補助金176									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位 子育て・教育支援複合施設整備事業(855、H31)、都市計画公園整備事業(451、H31～33)、第一小学校児童数増対応事業(425、H31)、調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業(423、H31～32)、エコルマホール改修事業(405、H31～33)、第二中学校大規模改修事業(171、H31～32)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東大和市	類団 類型	Ⅱ-3	29年 種地	Ⅱ-8	27年国調人口(確報)	85,157人			
						30.1.1住基人口	85,718人			
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること 持続可能な市政の実現のため、新規施策の実施に当たっては、社会情勢等を見通す中、その効果等を検討し「東大和市実施計画」における主要事業など取り組むべき課題に集中すること 「東大和市行政改革大綱」に基づき、全職員が歳入の確保に取り組むとともに、効率的かつ効果的な事務事業の実施に努めること 「東大和市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による老朽化対応や維持・更新に係る財政負担の平準化など、公共施設等の最適化の実現に向けて取り組むこと 									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
30年度当初予算	30,362,902	増減率(当初対比△0.3%)		(決算見込対比△7.2%)						
29年度決算見込	32,713,905	32,024,196	689,709	0	689,709					
28年度決算	34,697,816	33,100,214	1,597,602	103,069	1,494,533					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	12,550,221	41.3	0.7	△0.8	市民税122(個人65、法人57)、市たばこ税△42、固定資産税6				
	地方交付税	1,650,000	5.4	△1.2	△12.6	特別交付税△20				
	国庫支出金	5,781,218	19.0	△5.9	△11.1	障害者自立支援給付費等負担金33、保育所等整備交付金△394				
	都支出金	4,742,711	15.6	2.8	3.7	保育所委託費負担金38、公立学校施設冷房化支援特別事業補助金57				
	繰入金	1,039,182	3.4	10.2	35.0	財政調整基金繰入金116、一般会計減債基金繰入金△20				
	地方債	1,421,600	4.7	19.3	△2.8	小学校特別教室等冷房設備設置事業債184				
歳出性質別	人件費	4,414,498	14.5	0.1	1.7	期末勤勉手当15				
	扶助費	11,559,792	38.1	1.3	3.1	障害者自立支援給付費63、民間保育園運営委託料130				
	公債費	1,624,553	5.4	0.4	1.1	長期債元金26、長期債利子△19				
	物件費	4,710,261	15.5	△0.7	1.0	臨時福祉給付金業務等委託料△20				
	補助費等	3,155,818	10.4	4.6	△2.3	保育補助者雇上強化事業補助金44、民間学童保育所運営費補助金29				
	繰出金	3,702,765	12.2	△2.7	△1.9	国民健康保険事業繰出金△195、介護保険事業繰出金△10				
	普通建設	1,036,802	3.4	△19.4	△43.7	民間保育園施設整備補助金△630				
目的別	民生費	17,097,940	56.3	△3.0	△5.7	臨時福祉給付金△227				
	土木費	1,625,270	5.4	7.1	8.2	都市計画道路3・5・20号線街路築造工事費175				
	教育費	3,169,979	10.4	12.3	11.4	小学校特別教室等冷房設備設置工事費246				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
29年度末見込額	2,270,710	756,179	1,240,737	30.4.1	436	44	11	33	480	
30.4.1採用者(人)	13人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)	3人	29.4.1	434	44	11	33	478	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	12,159,007			12,462,837			12,474,421			
基準財政収入額	10,464,959			10,862,423			10,757,333			
標準財政規模	16,229,729			16,521,125			16,717,113			
臨財債発行可能額	1,179,877			1,018,052			1,219,597			
財政力指数	0.849			0.860			0.865			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△2.3	/	△2.6	△2.6	/	△2.5	△2.4	/	△2.4	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	97.6	/	90.8	98.7	/	92.7	100.7	/	93.5	
積立基金現在高	4,582,112			3,618,515			4,267,626			
うち財政調整	2,227,451			2,080,981			2,270,710			
現地在方高債	普通会計	19,217,622			20,480,895			20,619,270		
	公営企業会計	10,892,220			10,239,490			9,736,282		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.4	98.9	29.2	97.0	99.1	31.0	97.1	99.1	30.6	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	78.6	92.6	26.8	80.5	93.0	27.8	80.8	93.2	28.0	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										
保育補助者雇上強化事業 44 民間学童保育所運営補助事業 29 狭山緑地管理事務所建替え工事 38 都市計画道路3・5・20号線用地買収・整備事業 175 小・中学校体育館バスケットゴール耐震化工事 146 旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事基本設計委託 4										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										
防災行政無線(固定系)更新事業 358(H31-H32) 都市計画道路3・4・17号線用地買収・整備事業 576(H31-H35)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	清 瀬 市		類団 類型	Ⅱ-3	29年 種地	Ⅱ-8	27年国調人口(確報)		74,864人	
							30.1.1住基人口		74,845人	
予算編成の 基本方針	○「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」の着実な実施、行政評価結果に基づき事務事業の見直し、ワーク・ライフ・バランスの実現 ○災害や減災対策 ○子育て支援策の更なる充実 ○健康増進策の推進、介護予防事業の充実 ○公共施設等の再編検討、公共施設の安全性向上及び長寿命化 ○学習支援や家庭教育力向上 ○農業や商工業への支援、起業支援、地域経済の活性化 ○雑木林の萌芽更新や公有地化 ○長期的視点に立った都市基盤の整備 ○シティプロモーションの推進、地方創生に向けた取り組み									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支			
30年度当初予算	28,628,450		増減率(当初対比 +1.3%)		(決算見込対比 △7.1%)					
29年度決算見込	30,807,750		30,217,090		590,660		38,088		552,572	
28年度決算	29,883,228		28,838,518		1,044,710		68,456		976,254	
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	9,398,973	32.8	1.4	△ 0.2	個人市民税+98、法人市民税△15、固定資産税+49				
	地方交付税	3,740,000	13.1	2.2	△ 3.6	普通交付税+80				
	国庫支出金	5,808,867	20.3	2.7	△ 5.3	自立支援給付費+93、私立保育園等運営費+26				
	都支出金	4,751,456	16.6	2.2	3.5	自立支援給付費+46、私立保育園等運営費+13				
歳 出 性 質 別	繰入金	620,627	2.2	17.8	△ 30.3	公共施設整備基金+144、財政調整基金△89				
	地方債	1,544,000	5.4	6.2	△ 26.9	新庁舎建設用地購入事業+110、臨時財政対策債+35				
	人件費	4,774,641	16.7	1.0	2.5	共済組合等負担金+36、退職手当組合負担金+25				
	扶助費	11,027,083	38.5	2.9	0.2	自立支援給付費+211、私立保育園等運営費+109				
	公債費	1,919,273	6.7	△ 0.8	1.0	第三セクター債△51、臨時税収補てん債△28				
	物件費	3,282,209	11.5	1.3	2.2	ごみ収集・処分等作業事業+24、生活困窮者自立支援事業+13				
	補助費等	2,514,725	8.8	△ 3.7	△ 13.7	柳泉園組合負担金△83、下水道事業会計負担金・補助金+47				
	繰出金	3,218,360	11.2	0.4	0.4	下水道△78、国保+48、介護+1、後期高齢+43				
	普通建設	1,445,058	5.0	7.2	△ 37.2	新庁舎建設事業+396、東3・4・17号線用地購入事業+84				
	民生費	16,384,204	57.2	0.7	△ 0.9	自立支援給付事業+211、私立保育園等運営費+139				
目 的 別	土木費	1,048,294	3.7	△ 6.0	△ 4.7	道路維持補修事業△51、公園整備事業△85				
	教育費	2,661,900	9.3	△ 0.1	△ 26.0	野球場用地購入事業△122、博物館施設維持管理事業+42				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計	
29年度末見込額	1,344,948	604	2,770,926	30.4.1	400	40	6	34	440	
30.4.1採用者 (人)	12人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)	0人	29.4.1	403	41	6	35	444	
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	11,751,664			11,928,509			11,970,405			
基準財政収入額	8,034,757			8,303,794			8,216,568			
標準財政規模	15,012,618			15,080,056			15,280,649			
臨財債発行可能額	1,097,958			916,280			1,086,295			
財政力指数	0.666			0.681			0.689			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	4.4	/	4.8	4.2	/	4.1	3.9	/	3.8	
将来負担比率	29.4			23.7			25.7			
経常収支比率	97.3	/	90.5	98.5	/	92.5	98.9	/	92.2	
積立基金現在高	3,584,168			3,967,700			4,116,478			
うち財政調整	1,345,056			1,367,509			1,344,948			
現 在 地 方 高 債	普通会計	18,953,515			18,682,079			19,051,212		
	公営企業会計	4,013,390			3,676,994			3,197,289		
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	97.1	99.0	35.8	97.6	99.1	41.9	97.6	99.0	33.7	
	国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰
76.9	91.7	26.9	79.6	91.8	30.8	79.5	91.7	30.5		
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
新庁舎建設事業(実施設計、用地購入等): 397、公共施設等再編計画策定: 5、公共施設トイレの洋式化整備(H30～H31): 15 私立保育園等運営事業: 2,337、生活困窮者自立支援事業: 32、子育てクーポン事業: 25、母子保健事業: 16、都市計画マスター プラン策定(H30～H31): 6、都市計画道路拡幅整備事業: 93、消防団訓練施設整備: 24、イングリッシュキャンプ事業: 2										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
新庁舎建設事業: 5,074(H29～H33)、都市計画道路(3・4・26号線)拡幅整備事業: 3,180(H30～H41) 都市計画道路(3・4・17号線)拡幅整備事業: 1,506(H29～H35)、市道0106号線無電柱化及び拡幅整備事業: 821(H30～H40) 清瀬駅南口地域児童センター等建設事業: 535(H31～H34)、清明小学校校舎大規模改築事業: 463(H30～H31)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東久留米市		類団 類型	Ⅲ-3	29年 種地	Ⅱ-9	27年国調人口(確報)		116,632人					
							30.1.1住基人口		116,830人					
予算編成の 基本方針	【歳入の見積りについて】市税収入の見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。等。 【歳出削減に向けて】改訂後の「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法にこれまで以上の創意工夫を凝らし、一般財源を抑制すること等。													
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支					
30年度当初予算	43,194,000		増減率(当初対比4.7%)				繰越財源		決算見込対比3.4%					
29年度決算見込	41,775,941		40,250,266		1,525,675		126,354		1,399,321					
28年度決算	39,951,359		39,166,722		784,637		223,520		561,117					
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	16,679,078	38.6	0.5	△0.7	個人市民税現年分86、固定資産税現年分16、市たばこ税△15								
	地方交付税	2,686,000	6.2	△0.8	△2.2	普通交付税△22								
	国庫支出金	7,850,789	18.2	8.8	3.7	保育所等整備交付金248、生活保護費負担金△91								
	都支出金	6,699,843	15.5	7.1	12.1	スポーツ施設整備費補助金75								
	繰入金	2,089,803	4.8	34.8	78.0	財政調整基金繰入金201、ふるさと創生基金繰入金△3								
	地方債	2,851,600	6.6	24.1	34.3	臨時財政対策債72、道路橋梁整備事業債33								
歳出 性質別	人件費	5,679,285	13.1	0.8	5.5	期末勤勉手当32、時間外勤務手当△19								
	扶助費	13,852,032	32.1	2.3	2.5	保育運営費(管内)287、法内扶助費△111								
	公債費	2,518,679	5.8	△1.1	△0.1	地方債償還元金11、地方債償還利子△39								
	物件費	7,137,917	16.5	△2.7	4.1	教材備品44、財務会計システム開発業務委託△166								
	補助費等	4,141,706	9.6	2.8	2.4	保育士等キャリアアップ補助金66、定期予防接種費用助成15								
	繰出金	5,296,881	12.3	3.1	10.0	後期高齢者医療事業会計繰出金43、介護保険事業会計繰出金42								
目的別	普通建設	4,315,168	10.0	60.6	83.1	大門中学校大規模改造工事368、神宝小学校大規模改造事業314								
	民生費	22,877,647	53.0	3.4	6.9	保育運営費(管内)287、私立保育園施設整備費補助金250								
	土木費	3,688,669	8.5	18.5	28.5	都市計画道路東3・4・20号線整備427								
教育費	4,960,911	11.5	24.3	28.7	(仮称)上の原屋外運動施設整備工事161									
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計	
29年度末見込額	3,597,565		323		2,427,788		30.4.1		553		50		603	
30.4.1採用者(人)	18人		30.4.2~31.3.31採用予定(人)		5人		29.4.1		550		50		600	
区分	27年度				28年度				29年度決算見込					
基準財政需要額	16,777,413				17,024,426				16,952,693					
基準財政収入額	13,976,985				14,373,069				14,269,261					
標準財政規模	22,266,818				22,399,270				22,585,958					
臨財債発行可能額	1,596,034				1,378,624				1,667,896					
財政力指数	0.818				0.832				0.840					
実質赤字比率	-				-				-					
連結実質赤字比率	-				-				-					
実質公債費比率	1.6		1.1		0.7		0.0		0.3		0.0			
将来負担比率	3.8				-				-					
経常収支比率	98.6		92.2		99.8		93.8		103.7		96.2			
積立基金現在高	5,708,790				6,662,456				6,025,676					
	うち財政調整				3,729,085				4,348,446					
現地在方高債	普通会計				24,885,781				24,519,413					
	公営企業会計				10,239,961				9,155,991					
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰			
	98.0		99.2		41.7		98.4		99.3		44.2			
	98.5		99.3		42.0		98.5		99.3		42.0			
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰			
	89.3		95.0		42.7		90.9		95.1		45.5			
	89.3		95.0		43.2		89.3		95.0		43.2			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位				
無電柱化推進計画策定事業11、都市計画道路東3・4・5号線整備事業232、都市計画道路東3・4・20号線整備事業427、市道229-1号線整備事業257、私立保育園施設整備費補助金724、中央児童館大規模修繕事業186、ICT教育環境整備拡充事業118、第五小学校校舎棟増築事業272、神宝小学校大規模改造事業314、大門中学校大規模改造事業368、(仮称)上の原屋外運動施設整備事業161														
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位				
下里中学校大規模改造事業969(H31~H32)、第三小学校大規模改造事業796(H33~H34)、生涯学習センター改修事業618(H30~H31)、第二小学校大規模改造事業611(H30~H35)、中央図書館改修事業456(H31~H32)、中央中学校大規模改造事業389(H32~H33)、第七小学校中規模改造事業280(H32~H34)、東中学校中規模改造事業249(H30~H32)														

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵村山市		類団 類型	II-1	29年 種地	II-7	27年国調人口(確報)		71,229人	
							30.1.1住基人口		72,489人	
予算編成の 基本方針	武蔵村山市における予算編成の基本方針については、財政の健全性を堅持しつつ、安全・安心な社会基盤の構築や少子高齢社会への的確な対応を図るため、施策の必要性、有効性等の検証による見直し・再構築や廃止を含めた施策の選択が不可欠であると考え。今後とも、多摩都市モノレール延伸を見据えての都市基盤の整備を進めつつ、社会経済情勢の変化を的確に捉え、行政改革を更に推進し、自立的な財政基盤の確立を図り、「人と人との絆を大切にしたい信頼の市政」を着実に推進していく。									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
30年度当初予算	27,636,992		増減率(当初対比▲1.9%)				(決算見込対比▲5.6%)			
29年度決算見込	29,278,990		28,496,023		782,967		23,740		759,227	
28年度決算	28,392,470		27,751,755		640,715		19,533		621,182	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	10,237,127	37.0	0.5	△0.5	個人(現年)69、固定(現年)4、固定(滞繰)5				
	地方交付税	1,781,721	6.4	△4.4	△0.1	普通交付税△56、特別交付税△25				
	国庫支出金	5,851,310	21.2	△0.7	△6.6	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金△307				
	都支出金	4,611,102	16.7	△0.2	△3.3	都市核地区土地区画整理事業補助金△103				
	繰入金	631,717	2.3	△16.5	△20.4	土地開発基金繰入金△400、公共施設建設基金繰入金△68				
歳出 性質別	地方債	1,096,300	4.0	△14.5	△24.7	残堀・伊奈平地区学習等供用施設整備事業△82				
	人件費	3,883,941	14.1	2.4	7.4	東京都市町村職員退職手当組合負担金23				
	扶助費	10,767,939	39.0	0.3	△2.0	生活保護費99、障害児通所給付費等支援経費68				
	公債費	1,230,703	4.5	0.5	0.8	元金18、利子△12				
	物件費	3,480,294	12.6	△1.5	4.4	臨時福祉給付金(経済対策分)受付業務等委託料△38				
目的別	補助費等	2,752,474	10.0	3.2	2.2	保育所等におけるICT化推進事業補助金24				
	繰出金	3,221,783	11.7	△9.1	2.2	国民健康保険事業繰出金△255				
	普通建設	1,911,150	6.9	△16.2	△19.8	都市核地区土地区画整理事業△177				
	民生費	14,900,462	53.9	△0.2	△0.2	臨時福祉給付金等給付費△307				
	土木費	2,321,934	8.4	△15.6	△14.9	都市核地区土地区画整理事業△166				
教育費	3,075,566	11.1	1.5	7.1	大南学園第四中学校特別教室等冷房化推進事業92					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計		合計	
29年度末見込額	1,152,745			3,068,973			公営企業	その他		
30.4.1採用者 (人)	11人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)			30.4.1	352	38	8	30	
					29.4.1	345	38	8	30	
区	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	10,360,451			10,453,197			10,434,362			
基準財政収入額	8,564,447			8,734,292			8,792,068			
標準財政規模	13,653,724			13,648,306			13,787,598			
臨財債発行可能額	955,147			833,382			953,533			
財政力指数	0.810			0.824			0.835			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△0.6	/	△0.5	△0.7	/	△0.3	△0.4	/	△0.3	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	98.5	/	92.0	101.2	/	95.2	102.3	/	96.3	
積立基金現在高	3,686,743			3,575,372			4,221,718			
うち財政調整	653,986			688,343			1,152,745			
現地在方 高債	普通会計	14,287,558			14,219,333			14,555,253		
	公営企業会計	3,101,033			2,984,728			2,970,708		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.3	98.8	35.4	96.8	99.0	35.0	97.2	99.1	38.0	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	78.4	91.9	31.5	79.1	91.9	32.4	79.7	91.8	32.3	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
校舎窓枠等建具改修工事 279 ホストタウン交流事業委託料 6										
大南学園第四中学校特別教室等冷房設備設置工事 191 全国瞬時警報システム新型受信機更新委託料 3										
地域密着型サービス等整備助成事業等補助金 16										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	多 摩 市		類団 類型	Ⅲ-3	29年 種地	Ⅱ-9	27年国調人口(確報)	146,631人	
							30.1.1住基人口	148,724人	
予算編成の 基本方針	平成30年度は、市民生活のセーフティーネットなど行政としての基礎的な役割は確実に果たしつつ、下記の分野を推進していく。 ・団塊の世代が後期高齢者となるいわゆる「2025年問題」を見据えた「健幸都市(スマートウェルネスシティ)・多摩の創造」の取り組み ・人口減少社会を見据えた「持続可能な活力あるまち」を実現するため、「選んでもらえるまち」を目指すシティセールスの取り組み								
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
30年度当初予算	53,000,814		増減率(当初対比 △4.5%)		(決算見込対比 △6.5%)				
29年度決算見込	56,655,603		56,545,911		109,692		88,081 21,611		
28年度決算	54,800,263		52,711,296		2,088,967		199,911 1,889,056		
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳 入	地 方 税	28,439,152	53.7	0.6	0.0	固定資産税(現年課税分)+218、個人市民税(現年課税分)+41			
	地 方 交 付 税	70,000	0.1	△ 11.4	6.3	特別交付税△9			
	国 庫 支 出 金	8,277,633	15.6	△ 1.9	△ 2.0	臨時福祉給付金給付事業費補助金△330、生活保護費負担金△101			
	都 支 出 金	7,288,328	13.8	2.5	4.0	障害者自立支援給付都負担金+67			
歳 出	繰 入 金	899,187	1.7	△ 49.0	△ 37.7	公共建築物等整備保全基金△605、財政調整基金△221			
	地 方 債	568,700	1.1	△ 63.5	△ 62.1	(仮称)和田・東寺方周辺地域コミュニティセンター建設事業債△335、北諏訪小学校大規模改造事業債△316			
	人 件 費	8,412,043	15.9	0.0	1.0	地方公務員共済組合等負担金+57			
	扶 助 費	15,354,597	29.0	△ 0.5	△ 0.5	臨時福祉給付金△330、障害福祉サービス費+286			
質 別	公 債 費	2,026,813	3.8	3.8	4.2	市債償還元金+96、市債償還等利子△22			
	物 件 費	10,044,991	19.0	2.0	3.8	学校給食センター調理等業務委託料+144			
	補 助 費 等	6,843,955	12.9	1.3	1.5	下水道事業会計繰出金+255			
	繰 出 金	5,039,919	9.5	△ 11.4	1.8	国民健康保険特別会計繰出△783			
目 的 別	普 通 建 設	3,373,906	6.4	△ 21.3	△ 20.1	(仮称)和田・東寺方周辺地域コミュニティセンター建設工事△452			
	民 生 費	26,744,298	50.5	△ 2.4	△ 0.2	国民健康保険特別会計繰出△783、臨時福祉給付金給付事業△344			
	土 木 費	3,352,102	6.3	△ 2.8	△ 3.2	都市計画基金積立△461、公園整備事業+108			
	教 育 費	6,855,058	12.9	△ 8.7	△ 9.4	小学校施設整備事業△459、学校情報環境整備事業+103			
積立基金残高	財 政 調 整		減 債	特 定 目 的	職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	合 計	
29年度末見込額	3,562,459			13,019,511			公 営 企 業	そ の 他	
30.4.1採用者 (人)	52人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		0人	30.4.1	767	61	13	48
					29.4.1	760	58	12	46
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込		
基準財政需要額	20,922,783			20,829,767			20,491,603		
基準財政収入額	23,583,588			23,625,699			23,647,054		
標準財政規模	30,548,861			30,595,001			30,533,213		
臨財債発行可能額	0			0			0		
財政力指数	1.086			1.115			1.138		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	△ 0.2	/	0.2	0.0	/	0.3	0.2	/	0.4
将来負担比率	—			—			—		
経常収支比率	87.8	/	87.8	90.6	/	90.6	92.4	/	92.4
積立基金現在高	13,057,003			13,226,474			16,581,970		
うち財政調整	3,521,114			3,563,367			3,562,459		
現地在 方高債	普 通 会 計			15,950,156			15,714,810		
	公 営 企 業 会 計			1,242,148			1,026,001		
地方税徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰
	97.9	99.3	34.1	98.0	99.2	33.8	97.6	99.0	33.1
国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰
	74.6	93.5	21.5	79.1	94.6	27.0	83.7	94.6	32.3
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位									
西落合小学校大規模改造事業 453、資源化センター改修及び資源化センタープラント設備整備事業 169、複合文化施設大規模改修事業 99、多摩センター駅周辺地区都市再整備計画事業 81、図書館本館再整備事業 59、武道館及び陸上競技場改修事業 52									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位									
複合文化施設大規模改修事業 7,876 (H28～33)、図書館本館再整備事業 4,594 (H29～34)、多摩中央公園改修事業 1,402 (H28～35)、武道館及び陸上競技場改修事業 1,362 (H29～31)、資源化センター改修及び資源化センタープラント設備整備事業 1,149 (H30～34)、聖ヶ丘中学校大規模改造事業 931 (H28～32) ※事業費は31年度以降の金額を記載									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	稲 城 市	類団 類型	Ⅱ-3	29年 種地	Ⅱ-9	27年国調人口(確報)		87,636人																
						30.1.1住基人口		89,915人																
<p>予算編成の基本方針</p> <p>①将来を見据えた健全な財政を維持しながら、第四次長期総合計画の主要な事務事業等に取り組む。 ②稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標を達成できるよう各施策・事業を着実に推進する。 ③東日本大震災などの被災地支援を継続するとともに、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む。 ④受益者負担の見直しや新たな財源の確保に取り組むとともに、全ての事務事業について、費用対効果や必要性、有効性を厳しく検証し、更なる創意工夫により経費の縮減を図るとともに、選択と集中の視点に立ち、施策の優先順位付けを念頭に予算を見積る。</p>																								
普通会計の状況		歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支														
30年度当初予算		34,684,542		増減率(当初対比6.9%)				(決算見込対比6.9%)																
29年度決算見込		32,445,728		31,797,833		647,895		31,724		616,171														
28年度決算		34,537,388		33,886,137		651,251		85,309		565,942														
予算の特徴		金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)														
歳入	地方税	15,233,935	43.9	1.1	0.9	法人市民税+89、固定資産税+88、都市計画税+29																		
	地方交付税	779,894	2.2	24.8	7.2	普通交付税+138、特別交付税+17																		
	国庫支出金	4,745,283	13.7	5.1	9.8	子どものための教育・保育給付費負担金+171、学校施設環境改善交付金(中学校)+108																		
	都支出金	5,951,393	17.2	9.0	13.6	多3・4・12号読売ランド線受託事業収入+310、道路改良事業費補助金+147																		
	繰入金	956,846	2.8	△45.2	△4.3	公共施設整備基金繰入金△705、財政調整基金繰入金△83																		
	地方債	3,022,898	8.7	200.1	118.9	第三中学校校舎大規模改修等事業債+844、第一調理場用地買収事業債+437																		
歳出性質別	人件費	5,229,320	15.1	△0.1	2.5	東京都町村職員退職手当組合負担金△22、時間外勤務手当(選挙対応)△9																		
	扶助費	10,079,178	29.1	5.8	4.2	私立保育所運営委託+354、児童手当+62																		
	公債費	2,009,591	5.8	△4.3	△3.6	元金△64、利子△27																		
	物件費	5,454,923	15.7	2.0	8.9	第三中学校仮設校舎賃借料+53、大丸都営住宅跡地保育所用地賃借料+34																		
	補助費等	2,789,995	8.0	5.4	6.3	東京たま広域資源循環組合負担金+57、企業誘致奨励金等+48																		
	繰出金	2,893,516	8.3	3.1	20.3	国保+94、後期(広域連合)+28																		
目的別	普通建設	6,077,112	17.5	35.1	29.9	第三中学校校舎大規模改修等工事+926、第一調理場用地買収+443																		
	民生費	14,656,342	42.3	5.8	8.5	私立保育所運営委託+354、民間保育所振興費補助金+112																		
	土木費	4,251,849	12.3	△1.5	△0.5	土地区画整理事業業務委託△324、土地区画整理事業補助金△179																		
教育費	6,034,627	17.4	36.7	33.4	第三中学校校舎大規模改修等工事+926、第一調理場用地買収+443																			
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会社		公営企業		その他		合計							
29年度末見込額	2,447,612				1,944,200		30.4.1		520		355		336		19		875							
30.4.1採用者(人)	18人		30.4.2～31.3.31採用予定(人)		0人		29.4.1		519		352		333		19		871							
区分	27年度				28年度				29年度決算見込															
基準財政需要額	12,680,665				13,010,297				13,106,593															
基準財政収入額	11,948,554				12,449,253				12,574,806															
標準財政規模	16,986,137				17,223,727				17,436,239															
臨財債発行可能額	850,131				591,770				674,598															
財政力指数	0.924				0.942				0.953															
実質赤字比率	-				-				-															
連結実質赤字比率	-				-				-															
実質公債費比率	1.6		/		1.0		/		1.3		/		2.2		/		2.4		/		4.2			
将来負担比率	19.7				47.9				49.4															
経常収支比率	91.4		/		87.1		/		94.8		/		91.6		/		95.4		/		91.8			
積立基金現在高	6,594,740				5,329,034				4,391,812															
うち財政調整	3,186,444				2,656,247				2,447,612															
現債	普通会計				23,061,207				23,616,814				22,941,469											
現在	公営企業会計				12,329,057				11,670,140				10,593,385											
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
	98.1		99.7		32.8		98.4		99.7		24.3		98.4		99.5		26.9		98.4		99.5		26.9	
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
	86.6		96.3		40.6		88.9		96.6		37.5		88.9		95.5		38.0		88.9		95.5		38.0	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位														
第三中学校校舎大規模改修等工事1,151、第一調理場建替移転工事等751、多3・4・36号線トンネル整備工事628、稲城榎戸区画整理事業335、稲城稲城長沼駅周辺区画整理事業307、稲城南多摩駅周辺地区区画整理事業239、稲城矢野口駅周辺区画整理事業172、市道第171号線等整備事業135、南山東部地区土地区画整理事業補助金88、稲城小田良地区土地区画整理事業補助金44										平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)														
稲城矢野口駅周辺区画整理事業14,197(～H38)、稲城稲城長沼駅周辺区画整理事業9,141(～H40)、多摩ニュータウン学校買取費5,201(～H40)、稲城南多摩駅周辺地区区画整理事業4,583(～H40)、稲城榎戸区画整理事業3,726(～H32)、第一調理場建替移転工事等2,949(～H35)、庁舎空調設備設置工事776(～H32)、多3・4・12号読売ランド線受託事業741(～H33)																								

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	羽 村 市	類型	II-2	29年種地	II-7	27年国調人口(確報)	55,833人		
						30.1.1住基人口	55,870人		
予算編成の 基本方針	平成30年度は、「第五次長期総合計画 後期基本計画」の2年目にあたり、市の将来像の実現に向けた施策を加速していく重要な年であり、羽村市が魅力あるまちとして持続的に発展していくため、「第五次長期総合計画 後期基本計画」に掲げた施策や「まち・ひと・しごと創生計画」に掲げた地方創生を推進する施策に積極的に取り組み、市政に課せられた使命を果たしていく必要がある。そのためには、財政の柔軟性を確保しつつ、強固な財政基盤を構築し、中長期的な財政対応力を強化することが不可欠であることから、これまで以上に創意工夫を凝らし、市税を中心とした自主財源の確保に全力を尽くすとともに、改めて一つひとつの事業を徹底的に見直し、改善・再構築を図るなど、「第六次 行財政改革基本計画」に基づき、行財政改革を強力に推進する必要がある。これらを踏まえ、予算編成にあたっては、次の三点を基本として編成することとする。 1. 「第五次長期総合計画 後期基本計画事業」及び「まち・ひと・しごと創生計画事業」の積極的な予算化 2. 中長期的な財政対応力の強化 3. 国・都の施策への的確な対応								
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
30年度当初予算	22,934,398	増減率(当初対比 0.7%)	(決算見込対比 △2.2%)						
29年度決算見込	23,440,689	22,873,792	566,897	57,911	508,986				
28年度決算	23,877,112	23,272,370	604,742	147,503	457,239				
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	10,325,018	45.0	△ 3.5	0.8	市民税(法人)△180、市民税(個人)△79、固定資産税△79			
	地方交付税	216,000	0.9	260.0	89.7	普通交付税126、特別交付税30			
	国庫支出金	3,554,588	15.5	4.0	0.1	羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金92、公園助成事業補助金78、障害福祉サービス費等負担金40			
	都支出金	3,344,158	14.6	5.5	2.2	市町村土木補助金(市道改良事業)76、保育士等キャリアアップ補助金33、障害福祉サービス費等負担金20			
	繰入金	1,623,666	7.1	△ 11.5	△ 29.9	財政調整基金繰入金△274、教育振興基金繰入金△43、健康で安心して暮らせるまちづくり基金繰入金△19			
	地方債	1,346,600	5.9	100.4	130.6	臨時財政対策債380、土地区画整理事業債210、羽村駅自由通路拡幅等事業債177			
歳出	人件費	3,511,523	15.3	3.5	3.1	退職手当負担金64、職員共済組合負担金(一般職)28、勤勉手当17			
	扶助費	6,860,755	29.9	2.6	3.1	障害福祉サービス費81、私立保育園保育委託料40、障害児通所給付費28			
	公債費	1,132,475	4.9	△ 3.5	△ 2.9	元金△23、利子△19			
	物件費	3,473,509	15.1	△ 2.3	7.6	福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料(擁壁設置等)△36、教育用コンピュータ機器等使用料(小・中学校費)△18、電気料△17			
	補助費等	3,130,422	13.6	△ 2.4	△ 3.0	臨時福祉給付金等△135、東京都市長会負担金△12、幼稚園就園奨励費△8			
	繰出金	2,270,159	9.9	△ 9.0	△ 9.4	国民健康保険事業会計繰出金△278、介護保険事業会計繰出金△15、後期高齢者医療会計繰出金65			
目的別	普通建設	2,291,641	10.0	17.9	20.9	羽村駅自由通路拡幅施工委託料349、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事226、羽村駅西口地区整備用地64			
	民生費	10,568,844	46.1	△ 1.0	△ 1.7	国民健康保険事業会計繰出金△278、臨時福祉給付金等△135、生活扶助(生活保護費)△21			
	土木費	3,066,406	13.4	5.4	9.6	羽村駅自由通路拡幅施工委託料349、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料158、羽村駅西口地区整備用地64			
教育費	2,410,437	10.5	10.9	17.8	羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事226、富士見小学校トイレ改修工事48、施設型給付費(教育)40				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
29年度末見込額	891,324	2,182	2,135,549	30.4.1	343	41	11	30	384
30.4.1採用者(人)	13人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)	0人	29.4.1	339	40	11	29	379
区分	27年度			28年度			29年度決算見込		
基準財政需要額	8,798,978			8,777,183			8,647,285		
基準財政収入額	9,069,302			8,985,526			8,609,139		
標準財政規模	11,662,589			11,556,475			11,187,058		
臨財債発行可能額	0			0			90,625		
財政力指数	0.985			1.009			1.017		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	1.0	/	1.5	1.5	/	2.3	2.5	/	3.9
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	96.7	/	96.7	103.5	/	103.5	106.3	/	105.5
積立基金現在高	5,367,567			4,389,949			3,029,055		
うち財政調整	2,557,668			1,561,574			891,324		
現地在方高債	普通会計			10,793,961			10,808,373		
	公営企業会計			8,572,031			7,972,825		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	97.5	99.1	33.0	97.4	99.0	33.1	97.4	99.1	32.2
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	76.1	90.7	29.4	77.2	91.1	28.9	77.4	92.0	28.5
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料795、羽村駅自由通路拡幅施工委託料602、民間保育園施設整備費補助金226、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事226、加美緑地公園用地126、動物公園改修工事108、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料(擁壁設置等)84、羽村駅西口地区整備用地64、富士見小学校トイレ改修工事48、し尿処理負担金41									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位								
羽村駅自由通路拡幅等事業(H27-31)、市史編さん事業(H28-33)、加美緑地公園用地(H29-31)、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事(H30-31)、天竺運動公園用地購入(H31)、富士見小学校トイレ改修工事(H30-32)、江戸街道公園用地購入(H32-33)、羽村駅西口土地区画整理事業(H15-33)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	あきる野市		類団 類型	Ⅱ-3	29年 種地	Ⅱ-6	27年国調人口(確報)	80,954人		
							30.1.1住基人口	80,985人		
予算編成の 基本方針	・将来都市像「人と緑の新創造都市」の実現に向け、後期基本計画に掲げるテーマ及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標等に基づき、重点的に取り組むべき施策等を計画的に推進する。 ・行政改革の取組の手綱を緩めることなく、すべての事業について必要性や効果を検証し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう知恵を絞ること。 ・積極的に新規財源の開拓に努めるとともに、財政規律を堅持する観点から、財政基金等の活用依存することなく、当該年度の歳入のみで歳出を賄うことを原則とする。									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支			
30年度当初予算	29,880,948		増減率(当初対比 △2.5%)		(決算見込対比 △4.1%)					
29年度決算見込	31,146,010		30,812,065		333,945		33,943 300,002			
28年度決算	29,681,405		29,275,851		405,554		0 405,554			
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	10,619,175	35.5	△0.5	△0.8	個人97、法人42、都市計△17、たばこ△44、固定△150				
	地方交付税	4,096,008	13.7	2.7	8.4	普通交付税196、特別交付税△42				
	国庫支出金	4,183,240	14.0	△4.9	△7.3	保育所緊急整備補助金△289、臨時福祉給付金補助金△197				
	都支出金	5,437,345	18.2	△3.3	△7.0	待機児解消支援補助金△147、子ども家庭包括補助金△74				
	繰入金	200,598	0.7	247.4	57.1	財政調整基金101、保健福祉基金23、減債基金△8				
歳出 性質別	地方債	1,759,665	5.9	4.5	8.5	防災行政無線整備319、私立保育所整備△45				
	人件費	4,235,869	14.2	2.4	1.8	退職金21、委員等報酬21、超過勤務手当△7				
	扶助費	8,876,764	29.7	7.9	1.8	認定こども園運営委託191、臨時福祉給付金△180				
	公債費	2,652,418	8.9	△7.4	△6.3	元金△173、利子△38				
	物件費	4,211,830	14.1	△5.5	△1.7	土地評価システム業務委託△23、消防団出動費用弁償△11				
目的別	補助費等	3,888,760	13.0	△7.7	△2.9	西秋川衛生組合負担金△72、幼稚園就園奨励補助金△39				
	繰出金	4,136,459	13.8	△2.2	0.2	国保△154、下水△36、広域連合47、後期高齢24、介護25				
	普通建設	1,655,664	5.5	△28.5	△32.3	民間保育所整備補助金△431、病児・病後児保育室整備△112				
	民生費	13,410,460	44.9	△2.3	△4.3	民間保育所整備補助金△431、臨時福祉給付金△180				
	土木費	2,811,142	9.4	△7.9	△6.7	道路舗装補修工事△85、埋蔵文化財調査委託△65				
教育費	2,561,787	8.6	△3.6	△4.7	(小)非構造部材耐震化△44、幼稚園就園奨励補助金△39					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計		合計
29年度末見込額	1,651,339			1,461,627				公営企業	その他	
30.4.1採用者 (人)	12人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		0人		30.4.1	403	34	6	28
						29.4.1	397	34	5	29
区	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	12,696,201			12,652,011			12,670,620			
基準財政収入額	9,246,461			9,491,602			9,417,025			
標準財政規模	16,469,173			16,231,042			16,359,752			
臨財債発行可能額	1,302,181			1,049,791			1,182,808			
財政力指数	0.716			0.730			0.740			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	7.3	/	7.8	7.8	/	8.8	8.3	/	8.4	
将来負担比率	61.8			53.7			51.4			
経常収支比率	101.5	/	93.7	105.6	/	98.8	106.4	/	98.8	
積立基金現在高	3,107,800			3,085,270			3,112,966			
うち財政調整	1,621,238			1,647,188			1,651,339			
現地在方 高債	普通会計		28,362,671		27,049,467		26,059,181			
	公営企業会計		22,212,494		21,291,595		20,314,788			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.2	99.3	45.1	98.3	99.2	46.0	98.3	99.2	41.9	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	89.0	95.1	47.0	89.8	95.5	43.9	89.8	95.6	39.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										
・防災行政無線デジタル化事業 334 ・都道伊奈福生線道路整備事業 237 ・橋梁補修事業 170 ・武蔵引田駅北口土地区画整理事業 147 ・御堂中学校校舎増築事業 78 ・雨間東郷前地区法面改修事業 50 ・林道整備事業 46 ・小中学校非構造部材耐震化事業 44 ・保育所等ICT化推進事業 36										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										
・武蔵引田駅北口土地区画整理事業 7,733 (H27～H37) ・学校給食センター整備事業 2,518 (H33～H49) ・橋梁長寿命化事業 728 (H29～H38) ・防災行政無線デジタル化事業 857 (H29～H31) ・秋川駅自由通路エレベーター設置事業 309 (H28～H31)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	西 東 京 市			類団 類型	IV-3	29年 種地	II-10	27年国調人口(確報)	200,012人			
							30.1.1住基人口	201,058人				
予算編成の 基本方針	極めて厳しい財政状況を踏まえ、一般財源負担を軽減し、基金に過度に依存しない予算編成の達成に向けて、財政調整基金残高を早期に回復することを前提とした予算方針を示した。 ①一般財源負担の軽減、経常収支比率の改善を意識した予算要求 ②第2次総合計画や各種個別計画、「健康」応援都市の実現に向けた事業の着実な推進 ③行財政改革の着実な推進による行政運営の効率化と財源の確保 ④積極的な国及び東京都との連携・調整による財源の確保 ⑤事務事業評価の評価結果の予算への確実な反映と継続的な事業見直し ⑥特別会計や一部事務組合等の連結ベースでの健全な財政運営											
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支			
30年度当初予算	69,618,888		増減率(当初対比△0.5%)				(決算見込対比△2.4%)					
29年度決算見込	71,328,235		70,168,170		1,160,065		119,694		1,040,371			
28年度決算	70,415,425		68,745,697		1,669,728		225,611		1,444,117			
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)							
歳	地方税	31,908,678	45.8	1.4	1.6	個人住民税(現年)318、固定資産税(現年)154、法人市民税(現年)△62						
	地方交付税	3,053,000	4.4	△0.4	0.7	普通交付税△13						
入	国庫支出金	11,612,548	16.7	2.3	△2.6	保育所運営費(小規模保育事業分)190、保育所運営費(私立保育園分)124、田無小学校校舎増築事業費△91						
	都支出金	9,181,170	13.2	3.8	0.8	市町村総合交付金148、保育士等キャリアアップ事業費118、待機児童解消区市町村支援事業費△70						
質	繰入金	1,867,945	2.7	△33.3	△11.5	財政調整基金繰入金△990、まちづくり整備基金繰入金△80、職員退職手当基金繰入金142						
	地方債	4,082,100	5.9	△15.2	△14.0	下保谷四丁目特別緑地保全事業△302、田無小学校校舎増築等事業△291、臨時財政対策債270						
歳	人件費	10,679,382	15.3	5.2	4.9	一般職定年退職手当485、時間外勤務手当(一般職)59、一般職給△82						
	扶助費	21,128,689	30.3	2.2	3.4	保育所運営委託・助成事業費233、自立支援介護給付・訓練等給付費142、生活保護費△53						
性	公債費	5,971,056	8.6	△0.2	0.3	借入金利子△48、借入金償還金38						
	物件費	11,388,119	16.4	△1.3	7.8	収納事務費△56、在宅介護支援等事業費△49、小学校維持管理費56						
別	補助費等	7,509,147	10.8	△1.1	△2.1	資源循環等負担金△133、認証保育所事業費△47、保育所運営委託・助成事業費129						
	繰出金	7,939,359	11.4	△2.5	3.2	国民健康保険特別会計繰出金△296、下水道事業特別会計繰出金△84、後期高齢者医療広域連合繰出金81						
目	普通建設	3,691,432	5.3	△29.4	△36.9	田無小学校校舎増築等事業費△360、放置自転車対策事業費△273、保谷庁舎維持管理費267						
	民生費	37,421,767	53.8	0.9	2.5	保育所運営委託・助成事業費342、自立支援介護給付・訓練等給付費142、国民健康保険特別会計繰出金△296						
別	土木費	3,272,475	4.7	△29.3	△27.3	下保谷四丁目特別緑地保全事業費△376、放置自転車対策事業費△268、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費142						
	教育費	6,478,971	9.3	△3.3	△13.3	田無小学校校舎増築等事業費△379、中学校通級学級運営事業費△48、上向台小学校校舎等大規模改造事業費144						
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
29年度末見込額	3,257,769			2,990,087		30.4.1	945	62	11	51	1,007	
30.4.1採用者(人)	38人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)		0人		29.4.1	958	62	11	51	1,020	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込					
基準財政需要額	28,484,266			29,202,489			29,121,452					
基準財政収入額	25,680,344			26,510,171			26,408,440					
標準財政規模	38,509,636			39,022,961			39,201,960					
臨財債発行可能額	2,150,099			2,212,194			2,496,865					
財政力指数	0.888			0.898			0.906					
実質赤字比率	-			-			-					
連結実質赤字比率	-			-			-					
実質公債費比率	0.0	/	△0.3	△0.2	/	△0.1	△0.2	/	△0.3			
将来負担比率	24.8			18.1			23.8					
経常収支比率	97.5	/	92.5	101.6	/	95.8	106.2	/	99.5			
積立基金現在高	7,496,509			6,339,498			6,247,856					
うち財政調整	4,013,972			3,266,210			3,257,769					
現地在方高債	普通会計	57,428,278			55,409,719			54,615,624				
	公営企業会計	9,095,637			8,340,634			7,678,989				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	97.3	99.1	38.9	97.8	99.1	42.3	97.7	98.9	41.4			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	80.0	90.8	34.5	82.3	91.6	39.2	82.9	91.7	42.0			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位											
庁舎統合に向けた取組(仮庁舎の整備)(227百万円)、泉小学校跡地の整備(46百万円)、第2次総合計画後期基本計画の策定(12百万円)、就労準備支援事業の実施(2百万円)、待機児童対策の推進(450百万円)、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進(北口バリアフリー化事業)(86百万円)、都市計画道路3・4・21号線の整備(313百万円)、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備(350百万円)、(仮称)第10中学校整備事業(繰越明許分を含む。)(3,938百万円)、中原小学校校舎等建替事業(繰越明許分を含む。)(146百万円)、文化財の保存・活用事業の充実(83百万円)												
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位											
庁舎統合に向けた取組(仮庁舎の整備)(H31-32:586百万円)、小中学校校舎等大規模改造事業(H31-34:9,314百万円)、下野谷遺跡整備事業(H31-35:340百万円)、公園広場等整備事業(泉小学校跡地活用事業)(H31:223百万円)、都市計画道路3・4・11号線整備事業(H31-35:8,497百万円)、都市計画道路3・4・24号線の整備(H31-34:5,342百万円)、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業(H31-35:901百万円)、公民館の建替・改修事業(H31-32:901百万円)												

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	瑞穂町	類型	V-2	29年種地	II-6	27年国調人口(確報)	33,445人			
						30.1.1住基人口	33,532人			
予算編成の基本方針	町の将来都市像「みらいに ずっと ほこれるまち」の実現に向けた戦略的な取組を展開するために、超少子高齢社会への対応や地域の特色を考慮した地域オーダーメイドの実現などを視野に入れ、今進めるべきことを見極めるとともに、効率的で実効性の高い施策の構築を基本として、予算の編成を行う。									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
30年度当初予算	16,057,409	増減率(当初対比4.7%)	(決算見込対比6.0%)							
29年度決算見込	15,154,670	14,967,145	187,525	92,249	95,276					
28年度決算	14,403,216	13,845,268	557,948	52,884	505,064					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	6,672,806	41.6	2.0	2.7	法人町民税129 固定資産税48 たばこ税△48				
	地方交付税	1,000	0.0	0.0	△ 98.7					
	国庫支出金	1,840,426	11.5	3.9	6.9	施設型給付費負担金114 庁舎防音助成事業(新庁舎建設工事)補助金265 二小除湿温度保持機能復旧工事費補助金△163 瑞中除湿温度保持機能復旧工事費補助金△211				
	都支出金	2,200,815	13.7	2.1	△ 4.5	施設型給付費負担金68 公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金64 保育士等キャリアアップ補助金16 都市農業活性化支援事業補助金△34				
	繰入金	1,736,344	10.8	29.5	93.9	財政調整基金繰入金71 減債基金繰入金130 公共施設建設基金繰入金158				
	地方債	1,370,000	8.5	11.4	61.2	新庁舎建設事業債610 東京都区市町村振興基金△90				
歳出	人件費	2,124,931	13.2	3.6	6.4	期末・勤勉手当25 一般職員給18 嘱託員報酬10				
	扶助費	3,231,865	20.1	7.7	10.9	施設型給付費負担金227 介護給付費・訓練等給付費51 障害児通所支援事業費17 臨時福祉給付金△95				
	公債費	500,781	3.1	△ 11.0	△ 11.0	元金償還金△59				
	物件費	2,525,673	15.7	△ 4.0	△ 1.7	新庁舎建設に伴う事務室等移転業務委託料△105				
	補助費等	1,963,696	12.2	2.1	1.1	し尿処理施設維持管理費負担金79 私立保育園運営費補助金19 西多摩衛生組合分賦金11 都市農業活性化支援事業補助金△39				
	繰出金	1,655,930	10.3	3.7	6.6	下水道事業特別会計繰出金68 介護保険特別会計繰出金13 国民健康保険特別会計繰出金△56				
目的別	普通建設	3,729,062	23.2	18.6	36.4	新庁舎建設工事600 小学校屋内運動場等非構造部材耐震化工事212 中学校屋内運動場等非構造部材耐震化工事154 殿ヶ谷土地区画整理組合助成金150 大小ホール調光盤更新工事128				
	民生費	5,314,624	33.1	5.1	6.4	施設型給付費負担金227 石畑保育園指定管理者委託料22 むさしの保育園指定管理者委託料21				
	土木費	2,841,111	17.7	5.5	4.9	殿ヶ谷土地区画整理組合助成金150 下水道事業特別会計繰出金68 都市計画道路3・5・24号線築造工事△81				
教育費	1,626,000	10.1	△ 18.6	△ 6.6	小学校屋内運動場等非構造部材耐震化工事212 中学校屋内運動場等非構造部材耐震化工事154 二小除湿温度保持機能復旧工事△221 瑞中除湿温度保持機能復旧工事△286 二中校庭芝生化工事△157					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
29年度末見込額	1,935,382	129,537	4,987,894	30.4.1	197	17	5	12	214	
30.4.1採用者(人)	6人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)	7人	29.4.1	190	19	5	14	209	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	5,313,199			5,318,044			5,307,693			
基準財政収入額	5,408,921			5,604,678			5,516,512			
標準財政規模	6,959,984			6,959,984			7,104,221			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	0.999			1.023			1.037			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	△ 0.9	/	0.2	△ 0.3	/	0.6	0.6	/	1.0	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	88.1	/	88.1	90.4	/	90.4	91.7	/	91.7	
積立基金現在高	8,084,229			7,571,394			7,052,813			
うち財政調整	2,772,800			2,468,013			1,935,382			
現地在方高債	普通会計			5,723,851			5,817,587			
	公営企業会計			2,365,121			2,318,664			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.1	99.0	25.0	97.0	99.1	36.7	97.3	99.1	36.7	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	74.6	90.7	25.8	77.5	91.6	32.1	79.6	92.1	34.0	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位 新庁舎建設事業(1,487) 小学校屋内運動場等非構造部材耐震化事業(222) 中学校屋内運動場等非構造部材耐震化事業(161) 大小ホール調光盤更新事業(137) 災害対策用地取得(108) 交通安全施設設置工事(LED照明)(50) 都市計画道路3・5・24号線築造工事(45)									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位 新庁舎建設事業2,272(H31～32) LED道路照明灯設置工事344(H31～37) 五小除湿温度保持機能復旧工事184(H31～32) 殿ヶ谷会館機能復旧工事93(H31～32) リサイクルプラザ設備補修工事84(H31～34) 児童館等複合施設空調設備改修工事55(H31～32)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日 出 町	類団 類型	IV-2	29年 種地	II-6	27年国調人口(確報) 30.1.1住基人口	17,446人	16,959人		
予算編成の 基本方針	1. 「躍進 ひので! ニュー5大作戦」を中心施策と定め、着実に推進する。 2. 行政改革の不断の取り組み強化									
普通会計の状況	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰 越 財 源	実 質 収 支					
30年度当初予算	8,980,000	増減率(当初対比 0.6%)	(決算見込対比 △1.6%)							
29年度決算見込	9,128,361	8,800,578	327,783	0	327,783					
28年度決算	8,920,923	8,676,443	244,480	0	244,480					
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地 方 税	2,580,782	28.7	0.4	△ 2.1	所得割現年+16 固定土地現年+13 法人税割現年△17				
	地 方 交 付 税	885,340	9.9	△ 6.5	△ 16.8	普通交付税△61				
入	国 庫 支 出 金	729,427	8.1	△ 8.5	△ 9.1	子どものための教育・保育給付費負担金57 保育所等整備交付金△75皆減				
	都 支 出 金	1,974,920	22.0	2.6	△ 2.0	子どものための教育・保育給付費負担金32 市町村土木補助金△23				
歳 出	繰 入 金	418,729	4.7	101.9	2,487.8	財政調整基金繰入金212				
	地 方 債	518,388	5.8	△ 11.8	16.1	庁舎屋上空冷ヒートポンプユニット更新事業債11皆増 防災行政無線固定系デジタル化移行事業債△33				
質 別	人 件 費	1,438,572	16.0	0.2	0.3	共済組合負担金(特別職含) 10 選挙関係手当△6				
	扶 助 費	1,941,251	21.6	8.8	3.5	保育所運営費144 認定こども園助成32 臨時福祉給付金△38皆減				
目 的 別	公 債 費	534,244	5.9	4.0	4.7	元金28 利子△7				
	物 件 費	1,411,377	15.7	△ 0.3	3.6	一般廃棄物収集運搬業務委託料17 枝打ち事業△11 森林再生事業△11				
質 別	補 助 費 等	1,763,088	19.6	△ 2.4	1.3	認可保育所助成6 都市農業活性化支援事業費補助金△25				
	繰 出 金	1,196,686	13.3	5.1	16.4	国保18 下水4 介護17 後期19				
目 的 別	普 通 建 設	617,248	6.9	△ 19.3	△ 10.1	幸神入林道開設事業27 保育所整備費補助金△131皆減				
	民 生 費	4,030,288	44.9	3.4	3.4	保育所運営費144 保育所整備費補助金△131皆減				
目 的 別	土 木 費	845,093	9.4	△ 5.7	△ 1.5	萱窪6号線雨水対策事業18皆増 三吉野工業団地2号線舗装打換事業△42皆減				
	教 育 費	688,773	7.7	4.9	5.2	小中学校トイレ洋式化事業8 本宿小学校校舎改修事業7				
積立基金残高	財 政 調 整	減 債	特 定 目 的	職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業	そ の 他	合 計	
29年度末見込額	1,300,658	162,772	319,049	30.4.1	144	13	3	10	157	
30.4.1採用者 (人)	8人	30.4.2~31.3.31 採用予定 (人)	0人	29.4.1	143	15	4	11	158	
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	3,236,073			3,283,214			3,197,904			
基準財政収入額	2,406,128			2,431,826			2,190,465			
標準財政規模	4,215,430			4,221,189			4,159,989			
臨財債発行可能額	313,281			267,505			366,243			
財政力指数	0.727			0.741			0.723			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	6.9	/	7.0	6.5	/	6.4	5.7	/	3.8	
将来負担比率	11.0			5.4			-			
経常収支比率	113.4	/	105.3	120.3	/	112.4	119.3	/	109.4	
積立基金現在高	1,844,069			1,667,257			1,782,479			
うち財政調整	1,372,805			1,190,744			1,300,658			
現 在 方 高 債	普 通 会 計	6,004,852			5,933,258			5,926,627		
公 営 企 業 会 計	5,666,209			5,234,907			4,827,198			
地方税徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	96.4	98.9	25.1	96.9	99.0	32.4	96.6	98.9	24.8	
国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	82.2	93.8	21.8	82.9	94.3	25.1	81.2	94.0	21.0	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
・次世代育成クーポン交付304 ・青少年育成支援金42 ・青少年医療費助成4 ・高齢者元気健康長生き医療費助成41 ・病児・病後児保育事業負担金2 ・高齢者医療費助成104 ・がん医療費助成25 ・防災行政無線固定系デジタル化移行事業39 ・日の出団地33号線外舗装打換事業40 ・諏訪下住宅建設事業112 ・都市農業活性化支援事業30										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
・さかな園トイレ建替事業42(H31) ・日の出団地42号線舗装打換事業120(H31~H34) ・補助道3号線舗装打換事業200(H31~H35) ・東光院橋新設事業300(H31~32) ・大久野中学校グラウンド改修工事54(H31) ・庁舎改修事業(LED化含む)179(H30~H34) ・小中学校トイレ洋式化事業151(H31~H32) ・本宿小学校改修工事300(H31~33) ・総合文化体育センター建設事業(H32~H35)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	檜原村	類団 類型	I-2	29年 種地	II-4	27年国調人口(確報)	2,209人			
						30.1.1住基人口	2,244人			
予算編成の 基本方針	第5次総合計画の5年目として、計画に掲げた施策を着実に推進するため、税収入の確保や更なる行政改革を進め、基本理念として、「森と清流を蘇らせ、未来に誇れる活力のある村」を目指し、 1. 「人々が住みたくする村づくり」 2. 「健康管理と福祉の充実で元気な村づくり」 3. 「森や水と調和した産業振興の村づくり」 4. 「心豊かな村民を育む村づくり」 5. 「参加と交流の村づくり」 以上、5項目の重点施策を実施するため、創意と工夫を凝らして事業に取り組むこととしています。									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
30年度当初予算	3,542,002	増減率(当初対比△1.4%)	(決算見込対比△5.7%)							
29年度決算見込	3,754,848	3,687,305	67,543	15,643	51,900					
28年度決算	3,694,275	3,544,787	149,488	20,823	128,665					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	192,434	5.4	△2.1	△6.6	村民税法人1、固定資産税△5、たばこ税△1				
	地方交付税	1,092,376	30.8	3.4	△15.5	普通交付税36				
	国庫支出金	90,077	2.5	△4.6	△5.4	保育所運営費負担金8、個人番号カード交付事業費補助金△3、臨時福祉給付金△9				
	都支出金	1,428,743	40.3	△7.6	△11.4	保育所運営費負担金4、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金5、区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金△75、多摩島しょ地域観光施策整備等補助金32、村道第12号大野線補助金△25、都議会議員選挙事務委託金△5				
	繰入金	533,504	15.1	12.7	153.1	財政調整基金繰入金70、公共施設整備基金繰入金△10				
	地方債	56,000	1.6	1.8	1.1	臨時財政対策債1				
歳出 質別	人件費	465,512	13.1	0.5	1.8	職員給2、地方公務員共済組合等負担金4、事業費支弁人件費4				
	扶助費	233,414	6.6	1.3	2.2	障害者自立支援給付費△3、保育所運営費16				
	公債費	94,792	2.7	2.2	3.6	元金4、利子△2				
	物件費	935,363	26.4	△4.6	△1.6	公有財産・固定資産台帳整備委託△4、ネットワークセキュリティ強化等構築委託△21、戸籍電算システム入替等委託11、修景地整備委託10、森林再生事業委託△18、水の浸透を高める枝打ち事業委託△30、木材ブランディング業務委託8				
	補助費等	514,955	14.5	7.4	7.8	西秋川衛生組合負担金△5、エコツアー推進協議会交付金15、高齢者先進安全自動車購入費補助10				
	繰出金	571,753	16.1	△7.9	△20.3	国保事業勘定繰出金△26、簡易水道事業繰出金△39、下水道事業繰出金12				
目的別	普通建設	664,200	18.8	△0.1	△3.8	村有地造成工事15、林道補修工事△6、おもちゃ等工房・収蔵庫建設工事63、木材天然乾燥施設建設工事45、木質バイオマスボイラー設置工事△148				
	民生費	684,898	19.3	△0.9	△9.6	臨時福祉給付金△9、保育所運営費委託金16、国保事業勘定繰出金△26				
	土木費	510,496	14.4	△15.0	△20.4	公共用地境界立合図PDF化作業委託2、小沢地区急傾斜地崩壊防止事業負担金10、村道第26号水口線維持補修工事△49、村道第12号大野線橋梁架設工事△49、下水道事業特別会計繰出金12				
教育費	220,281	6.2	△5.0	1.5	小中学校教室改修工事△13、郷土芸能記録映像制作委託△10					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計	
29年度末見込額	2,609,938	74,555	2,549,119	30.4.1	44	19	2	17	63	
30.4.1採用者 (人)	1人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)	1人	29.4.1	43	17	2	15	60	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	1,357,004			1,362,239			1,303,816			
基準財政収入額	219,280			223,333			209,412			
標準財政規模	1,484,292			1,472,820			1,409,559			
臨財債発行可能額	74,787			56,068			55,406			
財政力指数	0.161			0.164			0.162			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	4.7	/	4.5	4.6	/	5.0	4.7	/	5.0	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	75.8	/	72.0	79.1	/	76.1	77.3	/	74.2	
積立基金現在高	5,376,558			5,371,214			5,233,612			
うち財政調整	2,903,571			2,742,497			2,609,938			
現地在方 高債	普通会計	1,125,530			1,099,621			1,087,339		
公営企業会計	1,994,200			1,899,458			1,821,973			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.9	99.4	22.7	98.0	99.7	20.2	97.8	98.7	17.4	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	93.4	99.2	25.5	94.3	99.4	27.5	95.3	98.8	26.4	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位 公共下水道整備事業241、簡易水道配水管布設替事業141、ひのはら緑(力)創造事業95、地域おこし協力隊経費19、林道開設事業108、エコツアー関連事業15、高齢者先進安全自動車購入費補助事業15、木材天然乾燥施設建設事業45、トイレビジョン構想関連事業91、下元郷公衆トイレ建替工事61、村道改修・補修事業35、村営住宅建設事業45、郷土芸能祭事業費12									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位 公共下水道整備事業 209 平成31年度～平成32年度 林道開設工事 245 平成31年度～平成33年度 ひのはら緑(力)創造事業 95 平成31年度									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	奥多摩町		類団 類型	Ⅱ-2	29年 種地	Ⅱ-3	27年国調人口(確報)	5,234人	
							30.1.1住基人口	5,233人	
予算編成の 基本方針	1. 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指す。 2. 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進する。								
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支
30年度当初予算	6,320,725		増減率(当初対比1.5%)				(決算見込対比△1.6%)		
29年度決算見込	6,424,495		6,394,493		30,002		0		30,002
28年度決算	6,547,939		6,322,860		225,079		0		225,079
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)
歳入	地方税	712,718	11.3	△1.4	△1.4	固定資産税△11、町たばこ税△2、町民税1			
	地方交付税	1,520,000	24.0	0.0	△9.7				
	国庫支出金	162,590	2.6	△10.4	△12.0	社会資本整備総合交付金△17、臨時福祉給付金△3			
	都支出金	2,490,971	39.4	△3.1	△0.6	内水面漁業環境活用施設整備費補助金△34、市町村土木費補助金△31、都補助林道開設事業補助金△26			
入	繰入金	471,402	7.5	121.9	288.0	減債基金100、財政調整基金89、公共施設整備基金70			
	地方債	100,000	1.6	△23.1	0.0	臨時財政対策債△30			
	人件費	884,899	14.0	5.0	1.9	退職金23、地方公務員共済組合等負担金8			
	扶助費	426,146	6.7	△0.6	△2.5	保育所措置費△2、在宅心身障害者福祉手当△2			
歳出	公債費	216,811	3.4	△4.2	△3.8	長期債元金償還金△6、長期債利子償還金△3			
	物件費	1,599,783	25.3	△3.6	△3.0	災害時非常持ち出し用品購入及び配布事業△29、森林間伐作業委託△28、地籍調査委託△23、水の浸透を高める枝打ち作業委託△11			
	補助費等	823,002	13.0	△0.8	△3.2	西秋川衛生組合負担金・分賦金△6、西多摩地域入込客数調査負担金△3			
	繰出金	880,748	13.9	6.1	5.4	下水道事業会計57、後期高齢者医療特別会計△5			
質別	普通建設	1,282,185	20.3	11.3	14.4	防災行政無線デジタル更新事業114、住宅建設事業73、平石橋水管橋工事負担金70、観光施設整備事業49			
	民生費	1,131,904	17.9	△0.6	△1.2	後期高齢者医療特別会計繰出金△5、障害者総合支援事業△3、自殺対策事業4、児童手当3			
	土木費	1,175,114	18.6	△4.0	△6.0	道路新設改良事業△136、橋梁新設改良事業△41、住宅建設事業76			
	教育費	544,930	8.6	2.5	8.3	外国語青年招致事業等11、小学校建設事業10、スポーツフェスティバル運営委託4、中学校建設事業△15			
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	合計
29年度末見込額	1,226,882	1,290,748		1,569,219					
30.4.1採用者 (人)	7人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		0人		30.4.1	88	39	127
						29.4.1	87	41	128
区分	27年度			28年度			29年度決算見込		
基準財政需要額	2,263,535			2,276,071			2,254,724		
基準財政収入額	717,692			710,288			690,276		
標準財政規模	2,613,327			2,587,678			2,564,048		
臨財債発行可能額	160,132			124,913			123,294		
財政力指数	0.323			0.317			0.312		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	5.7	/	5.7	5.4	/	4.8	5.7	/	5.4
将来負担比率	2.5			—			—		
経常収支比率	78.7	/	74.0	77.2	/	73.5	79.0	/	75.9
積立基金現在高	3,375,323			3,854,289			4,086,849		
うち財政調整	933,861			1,132,872			1,226,882		
現地在方 高債	普通会計	2,459,169		2,380,908		2,280,044			
	公営企業会計	4,831,080		4,584,521		4,296,766			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	98.4	99.7	24.6	99.2	99.7	36.8	99.2	99.8	27.9
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	94.8	98.3	41.6	96.0	99.0	39.1	96.1	98.4	38.2
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	小丹波地内若者住宅建設事業170・南氷川地内若者住宅建設事業78・町営子育て応援住宅建設事業21・少子化定住化対策事業(保育園保育料助成、若者定住応援補助、高校生等通学定期代助成、入園・入学・進学支援、学校給食費助成など)97・道路新設改良事業(松葉沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、一付線など)138・防災行政無線デジタル更新事業122・内水面漁業環境活用施設整備事業(氷川・大丹波国際釣場、平石養魚池改修など)106・観光トイレ新設・改修事業66・外国語青年招致事業等11・スポーツフェスティバル運営委託4・地域活動協力(地域おこし協力隊)事業4など								
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	公営栃久保住宅建設事業814(H31～H36)								

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	大 島 町			類型	Ⅱ-2	29年種地	Ⅱ-1	27年国調人口(確報)	7,884人		
								30.1.1住基人口	7,880人		
予算編成の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な歳入確保はもちろん、全事業を例外なく総点検し、真に町民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図る。 ・継続事業についても見直しをし、歳出の合理化を実施する。 ・新規事業については、経常経費の節減努力による財源の捻出等によって対処し、事務事業のレベルアップは、原則として行わないこととする。 										
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
30年度当初予算	9,437,965		増減率(当初対比1.1%)				(決算見込対比△8.4%)				
29年度決算見込	10,306,418		10,296,315		10,103		0		10,103		
28年度決算	10,171,548		10,141,633		29,915		0		29,915		
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)		
歳入	地方税	922,938	9.8	△2.5	△4.1	町民税+16 固定資産税△20 たばこ税△20					
	地方交付税	1,750,001	18.5	0.0	△17.4						
歳入	国庫支出金	652,321	6.9	△17.1	△8.1	臨時福祉給付△31 循環型社会形成推進△96					
	都支出金	2,471,745	26.2	△5.7	△31.6	ため池等整備△22 地域環境力+22 観光復興支援△84					
歳入	繰入金	925,592	9.8	26.2	3.8	土砂災害復興基金+40 災害復興特交基金+547					
	地方債	2,011,000	21.3	13.1	69.5	総務+104 衛生△253 土木△195 消防+143 教育+475					
歳出	人件費	1,238,646	13.1	△2.3	0.0	職員給△10 退職金△23					
	扶助費	521,223	5.5	△2.3	2.0	自立支援+6 児童手当△6 民間保育所△14					
性質別	公債費	791,913	8.4	1.6	1.6	元金+18 利子△5					
	物件費	2,492,362	26.4	0.1	△1.6	自然景観回復+30 キョン防除+44 復興プロジェクト△39					
質別	補助費等	658,716	7.0	△2.6	△11.1	臨時福祉給付△28 医療センター+40 住宅再建△15					
	繰出金	373,782	4.0	1.0	△32.5	国保+1 介護+1 後期高齢+2					
目的別	普通建設	3,235,998	34.3	4.1	17.3	マテリアルサイクル△273 複合公共施設建設+628					
	民生費	1,432,375	15.2	△3.0	△14.3	臨時福祉給付△31 民間保育所運営△20					
目的別	土木費	1,591,925	16.9	5.4	27.7	流域町道整備△53 メモリアル公園整備+118					
	教育費	1,311,416	13.9	68.9	68.5	つばき小トイレ改修△65 複合公共施設建設+628					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会 計	公営企業	その他	合計
29年度末見込額	408,255	257,758		1,766,868							
30.4.1採用者(人)	10人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)		2人		30.4.1	160	14	6	8	174
						29.4.1	164	14	6	8	178
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込				
基準財政需要額	2,728,502			2,803,191			2,895,127				
基準財政収入額	968,399			1,009,995			974,735				
標準財政規模	3,158,486			3,214,677			3,320,980				
臨財債発行可能額	182,326			148,840			170,484				
財政力指数	0.347			0.354			0.351				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	11.8	/	10.8	11.4	/	11.5	11.1	/	11.2		
将来負担比率	125.2			123.8			128.3				
経常収支比率	89.0	/	84.0	92.4	/	88.1	93.0	/	89.0		
積立基金現在高	2,705,759			2,300,527			2,432,881				
うち財政調整	572,647			575,572			408,255				
現地在方高債	普通会計			8,287,271			8,995,885				
	公営企業会計			1,686,219			1,773,075				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	91.7	97.2	21.7	92.5	97.9	16.5	93.1	97.9	21.5		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	81.0	94.0	22.3	80.9	93.8	17.0	80.2	93.7	20.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
庁舎等防火設備改修 118 岡田港船客待合所整備 203 医療センター大規模修繕 189 町道9路線整備 299 泉津地区町営住宅建設 281 複合公共施設建設事業 684 流域隣接等町道整備 218 メモリアル公園整備 503 伊豆大島ジオパーク推進事業 7 キョン防除対策事業 82 伊豆大島観光復興支援事業 15											
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位										
防災行政無線デジタル化事業 823 H31～H39 地域振興センター建設 630 H31～H32 多目的屋内施設建設 368 H31～H32 北の山18号線道路舗装補修 200 H31～H35 下フギ線道路舗装補修 150 H31～H36 第一中学校プール改修 100 H31～H32 風待4号線道路舗装補修 64 H31～H34 勤労福祉会館大規模修繕 49 H31 吉谷線道路舗装補修 28 H33～H34											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	利 島 村		類団 類型	I-2	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)		337人	
							30.1.1住基人口		321人	
予算編成の 基本方針	・歳入に見合った歳出が予算の基本であることを再認識し、全ての施策について必要性や効果を吟味し、抜本的な対策が必要な課題に対しては直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を着実に挙る。・前々年度決算、前年度決算見込の執行状況を踏まえ、経費の必要性を精査し、積極的な縮減を図る。・公共施設のマネジメントを中長期的な視点から検証し、維持管理費用の低コスト化、省エネ化を順次挙る。									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支			
30年度当初予算	1,527,000		増減率(当初対比Δ9.1%)		(決算見込対比Δ22.9%)					
29年度決算見込	1,980,289		1,975,873		4,416		4,416 0			
28年度決算	1,248,726		1,233,921		14,805		0 14,805			
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	43,266	2.8	6.1	Δ 8.5	村民税・個人現年 2				
	地方交付税	322,834	21.1	3.7	Δ 0.3	普通交付税 8 特別交付税 8				
	国庫支出金	185,450	12.1	45.6	55.6	情報通信基盤整備推進 94 循環型社会交付金 Δ 18				
	都支出金	379,170	24.8	Δ 43.9	Δ 43.4	林道改良 Δ 36 栽培漁業 Δ 22				
	繰入金	236,382	15.5	55.0	Δ 62.2	財政調整基金 94 減債基金 Δ 11				
歳 出 性 質 別	地方債	266,900	17.5	26.2	432.9	一廃債 87 辺地債 7				
	人件費	210,479	13.8	0.4	2.9	非常勤職員報酬 1				
	扶助費	16,724	1.1	0.2	Δ 1.2	肺炎球菌ワクチン接種助成 1				
	公債費	32,373	2.1	Δ 13.1	Δ 12.6	償還元金 Δ 4				
	物件費	380,289	24.9	7.4	10.0	ふるさと納税推進業務委託 6 メディアづくりプログラム 4				
	補助費等	134,631	8.8	39.7	35.9	社会福祉協議会運営費補助 34 伝統・芸能保存会補助金 1				
	繰出金	104,070	6.8	Δ 44.4	Δ 49.3	介護サービス会計繰出 Δ 35 国保事業勘定会計繰出 Δ 30				
目 的 別	普通建設	580,964	38.0	Δ 16.9	39.0	製油センター設備整備工事 Δ 100 郷土資料館・庁舎発電設備整備工事 Δ 86				
	民生費	156,477	10.2	Δ 19.1	Δ 10.3	国保事業勘定会計繰出 Δ 30 保育園空調機入替工事 Δ 3				
	土木費	36,557	2.4	Δ 3.1	6.2	住宅修繕費 Δ 1				
教育費	87,114	5.7	2.4	Δ 4.8	大石山遺跡保存基本設計 2 伝統・芸能保存会補助 1					
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計		合計	
29年度末見込額	580,573		64,795	64,513			公営企業	その他		
30.4.1採用者 (人)	3人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		0人	30.4.1	21	7	2	5	
					29.4.1	21	7	2	5	
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	321,053			326,836			322,720			
基準財政収入額	43,264			45,219			44,576			
標準財政規模	348,505			352,170			347,026			
臨財債発行可能額	16,911			13,078			13,280			
財政力指数	0.138			0.138			0.137			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	3.5	/	2.6	2.7	/	2.8	2.4	/	2.2	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	77.1	/	73.5	81.9	/	78.8	102.5	/	99.4	
積立基金現在高	888,686			745,430			709,881			
うち財政調整	124,202			96,500			580,573			
現 在 方 高 債	普通会計	341,011			318,782			406,668		
	公営企業会計	110,590			103,089			95,443		
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.9	98.0	88.4	99.7	99.9	88.6	100.0	100.0	0.0	
国 保 税 (料) 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0	0.0	99.8	100.0	0.0	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
汚泥再生処理センター整備事業 317 浄水場更新 249 (30～33年度:973) 村内情報通信基盤網整備 245 定期航路運営 55										
社会福祉協議会運営費補助 45 林道官沢線災害復旧 30 繁殖保護助成 21 清掃センター設備修繕 21										
総合行政システム改修 12 モノラックレール更新工事 12										
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	
焼却施設更新 150 (33年度)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	新 島 村		類団 類型	I-2	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)	2,749人			
							30.1.1住基人口	2,724人			
予算編成の 基本方針	将来にわたり、誰もが安心・安全に暮らせる村づくりを目指し、村の経済対策として普通建設事業については、積極的に事業展開していく。また、多種多様にわたる住民福祉関連事業等停滞の許されない事業についても、着実に取り組んでいくとともに、新たな施策の展開についても積極的な姿勢を示しつつ、効率的な予算配分を行い、財政の健全運営を図る。										
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
30年度当初予算	4,639,103		増減率(当初対比3.4%)				(決算見込対比△3.3%)				
29年度決算見込	4,799,236		4,799,236		0				0		
28年度決算	3,890,694		3,699,094		191,600		1,581		190,019		
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳 入	地 方 税	311,913	6.7	△ 2.1	△ 7.0	固定資産税△5・村民税△2					
	地 方 交 付 税	1,260,000	27.2	3.9	△ 9.3	普通交付税33・特別交付税14					
入 性 質 別	国庫支出金	65,418	1.4	△ 84.2	△ 81.7	情報通信基盤整備推進補助金△354・防災・安全交付金18					
	都 支 出 金	1,792,256	38.6	12.1	12.6	島しょ漁業振興施設整備事業補助金167・循環型社会形成推進交付金119・山村・離島振興施設整備事業補助金59					
	繰 入 金	520,008	11.2	55.2	154.9	財政調整基金100・高齢者福祉対策基金25・減債基金60					
	地 方 債	338,301	7.3	13.5	△ 15.8	過疎債200・辺地債△160					
	人 件 費	681,953	14.7	4.1	3.5	職員給11・共済負担金10・退職手当負担金5					
	扶 助 費	81,171	1.7	△ 13.4	△ 9.1	臨時福祉給付金△10・障害者自立支援△3・老人福祉対策2					
	公 債 費	272,091	5.9	△ 8.9	△ 8.9	衛生債△34・教育債△3・辺地債△14・過疎債12・臨財債5					
出 性 質 別	物 件 費	1,061,135	22.9	7.7	7.7	光回線島内網事業35・健康診断事業14・ごみ収集事業14・製氷貯氷冷凍冷蔵施設管理事業9					
	補 助 費 等	317,275	6.8	21.5	16.5	特養ホーム運営費補助20・ふるさとものづくり支援事業補助10・臨時福祉給付金△10					
	繰 出 金	465,338	10.0	△ 0.5	△ 6.3	下水道事業31・国保診療所△25・国保事業△12					
目 的 別	普 通 建 設	1,611,423	34.7	1.0	△ 5.2	焼却場整備事業384・水産加工施設改修工事211・農園播種施設建設、他改修72					
	民 生 費	600,488	12.9	6.9	△ 0.3	式根島高齢者福祉拠点施設整備事業53・特養ホーム運営費への助成20・新島保育園改修事業△15					
	土 木 費	454,136	9.8	△ 4.8	△ 2.2	下水道への操出31・羽伏浦線17・村道維持補修15・住宅維持△45・郵便局前線△30					
教 育 費	313,709	6.8	△ 5.5	△ 3.5	式根島調理場改修△50・博物館改修16・文化財保全事業8						
積立基金残高	財 政 調 整	減 債		特 定 目 的		職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業	そ の 他	合 計
29年度末見込額	514,807	191,355		1,721,054		30.4.1	91	28	5	23	119
30.4.1採用者 (人)	5人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		2人		29.4.1	92	29	4	25	121
区 分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込				
基準財政需要額	1,515,636			1,570,055			1,538,168				
基準財政収入額	330,080			337,819			337,004				
標準財政規模	1,688,816			1,727,910			1,698,633				
臨財債発行可能額	88,452			71,730			71,970				
財政力指数	0.220			0.220			0.217				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	7.0	/	7.1	7.3	/	7.9	7.2	/	8.0		
将来負担比率	—			—			—				
経常収支比率	83.8	/	79.5	83.2	/	79.8	82.7	/	79.2		
積立基金現在高	2,293,496			2,469,997			2,427,216				
	うち財政調整			608,624			514,807				
現 在 高 債	普通会計			2,553,191			2,673,334				
	公営企業会計			988,621			914,506				
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰		
	87.8	97.5	22.2	90.0	98.8	24.2	88.4	98.0	11.0		
国 保 税 (料) 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰		
	83.5	94.4	39.5	84.9	95.0	32.3	84.2	94.5	33.1		
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位											
新島ごみ焼却場整備事業819、水産加工施設改修事業221、ふれあい農園施設整備改修事業72、村道羽伏浦線道路改良舗装事業63、観光施設整備事業60、地域防災対策事業54、式根島高齢者福祉拠点施設整備事業54、久田巻農地改良事業47、村道大浦線道路改修事業35、村道舗装補修事業32、博物館施設改修事業15、製氷貯氷冷凍冷蔵施設改修事業12、史跡・旧跡等文化財保全事業11											
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位											
式根島温泉憩の家建替え事業239(31～33年度)、小浜石白川線道路改良舗装工事89(31～34年度)、淡井1号線道路改修工事138(31～34年度)、本村若郷線道路改修工事93(32～34年度)、役場本庁舎建替え事業2,085(32～36年度)、旧新島中学校解体工事124(34～35年度)、新島村住民センター大規模改修工事227(33～35年度)、定住者用住宅建設事業210(33～34年度)、新島村博物館大規模改修工事122(33～34年度)											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	神津島村			類団 類型	I-2	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)	1,891人	
								30.1.1住基人口	1,894人	
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 第4次総合計画(後期)を基本に据えながら、神津島村総合整備計画を最大限に具現化する。 夢と希望を持てる安心して暮らせる村づくりの実現に向け、最善の努力を傾注する。 各課の自主性・自立性を高め、事業の実施結果・事後検証の結果を重視し、施策の目的を確実に実現する。 最小の経費で、最大の効果を上げられるよう、事業手法や執行体制も含め、厳しく精査する。 									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
30年度当初予算	2,516,967	増減率(当初対比△13.8%)			(決算見込対比△16.2%)					
29年度決算見込	3,002,451	2,997,608	4,843	0	4,843					
28年度決算	3,083,391	3,016,378	67,013	0	67,013					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	213,954	8.5	△2.3	△5.0	固定資産税△5(評価替え、減価償却による減)				
	地方交付税	885,000	35.2	4.4	△2.2	普通交付税10、特別交付税27				
	国庫支出金	57,371	2.3	△65.6	△53.5	循環型社会形成推進事業補助金△99、社会資本整備交付金△16、学校施設環境改善交付金6				
	都支出金	1,065,530	42.3	△13.2	△12.1	燃油等補給施設整備補助△157、人づくり人材確保支援事業△22				
	繰入金	62,625	2.5	28.0	59.4	財政調整基金13、ふるさとづくり基金1				
	地方債	40,000	1.6	△80.0	△82.5	臨時財政対策債△20、辺地対策事業債△160、災害復旧事業債20				
歳出 性質別	人件費	626,830	24.9	6.0	7.2	職員基本給6、臨時職員給与△4、共済組合等負担員11、退職金17				
	扶助費	90,260	3.6	1.2	△2.6	自立支援障害福祉サービス介護給付費扶助2				
	公債費	99,223	3.9	0.3	3.4	義務教育債△5、全国防災事業債3、臨時財政対策債3				
	物件費	651,998	25.9	△3.0	△4.0	総合行政システム改修委託△29、ホーム就職者確保事業委託△15、税番号制度導入システム改修委託△10				
	補助費等	283,436	11.3	△36.7	2.7	やすらぎの里大規模改修工事補助△165、子ども体験塾参加費補助△15				
	繰出金	210,570	8.4	△4.7	△13.5	介護保険地域支援事業介護保険サービス以外△10、簡易水道施設整備繰出分9、国保事業勘定広域化システム改修△3				
目的別	普通建設	482,888	19.2	△36.2	△45.2	燃油等補給施設整備事業△184、学生寮工事△90、新清掃センター造成工事△70				
	民生費	433,024	17.2	△32.0	△35.5	やすらぎの里大規模改修補助△165、保育園改修工事△27、やすらぎの里就職者確保事業委託料△15				
	土木費	302,217	12.0	41.4	30.2	村道改修工事59、橋梁改修工事△30、村道69号線都道移管測量業務委託20				
教育費	316,579	12.6	△8.1	△12.0	学生寮工事△90、中学校夜間照明設置工事△33、中学校体育館照明器具等改修工事21					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計	
29年度末見込額	551,350	230,780	321,963	30.4.1	57	16	3	13	73	
30.4.1採用者(人)	4人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)	0人	29.4.1	57	16	3	13	73	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	949,732			967,342			970,254			
基準財政収入額	222,114			227,100			225,356			
標準財政規模	1,061,587			1,071,383			1,077,688			
臨財債発行可能額	54,286			43,098			46,164			
財政力指数	0.231			0.234			0.234			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.6	/	1.6	1.5	/	1.6	1.6	/	1.7	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	83.3	/	79.1	83.4	/	80.0	86.0	/	82.0	
積立基金現在高	1,017,940			1,078,105			1,104,093			
うち財政調整	609,050			551,100			551,350			
現地在方高債	普通会計			1,117,015			1,255,644			
	公営企業会計			231,516			230,596			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.4	99.6	17.4	97.0	99.4	27.6	97.2	98.3	43.4	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	89.5	98.7	15.1	91.4	99.1	17.3	96.8	98.0	57.7	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位 清掃センター施設整備補修工事45、つきいそ投石事業30、赤崎遊歩道改修工事19、前浜駐車場整備工事16、神津島ハイブリットサイン制作設置工事11、温泉保養センター空調機改修工事21、村道121号線道路新設工事52、村道2号線道路排水改修工事48、桑沢地区造成工事35、中学校体育館照明器具改修工事21、赤崎遊歩道災害復旧工事28									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位 新清掃センター建設工事2,042(H31～H34)、村道121号線道路施設工事40(H31)、前浜もうりデッキ新設工事21(H31)、法面補修事業70(H31～H32)、公営住宅整備工事230(H31～H32)、三浦漁港燃油施設整備225(H31～H32)、農道焼山線整備事業21(H31)、中学校大規模改修工事45(H31)、小学校トイレ耐震改修工事25(H31)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三宅村			類型	I-2	29年種地	II-1	27年国調人口(確報)		2,482人								
								30.1.1住基人口		2,538人								
予算編成の基本方針	火葬場新設整備事業等による普通建設事業費の大幅な増加に加え、人口の増加と経済の活性化を図るための施策、医療・福祉環境の充実、自然災害に対する安全対策等、様々な行政課題に対応する必要が生じ、厳しい財政運営が続くことは明白であることから、真に必要な村民のニーズに確実に対応できるよう、ゼロベースの視点から事業全般を厳しく検証し、村税等の債権の確実な確保と未収債権の解消、国都補助制度の積極的な活用による財源の確保に努め、必要性・緊急性・有効性の視点から限られた財源をより効果の高い施策に配分し的確に編成することとする。																	
普通会計の状況	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支								
30年度当初予算	4,532,235			増減率(当初対比14.2%)				(決算見込対比9.7%)										
29年度決算見込	4,133,227			4,127,597		5,630		0		5,630								
28年度決算	4,045,253			3,910,425		134,828		0		134,828								
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	341,859	7.5	△3.1	△0.0	市町村村民税法人(△2)、固定資産税(△3)、たばこ税(△4)												
	地方交付税	1,236,865	27.3	△9.0	△5.5	普通交付税(△145)、特別交付税(+23)												
	国庫支出金	83,888	1.9	4.2	11.9	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(+14)、臨時福祉給付金(△7)、道路橋梁費補助金(△6)												
	都支出金	1,170,215	25.8	△11.2	△17.7	学校整備費補助金(△92)、農業費補助金(△58)、道路橋梁費補助金(△32)、水産業費補助金(△16)												
	繰入金	314,073	6.9	22.6	43.2	土地開発基金繰入(△52)、環境保全基金繰入(+46)、減債基金繰入(+30)、財政調整基金繰入(+27)												
	地方債	1,073,500	23.7	309.4	286.5	火葬場新設整備事業債(+743)、みやげ保育園増築事業債(+185)、職員住宅新設事業債(+49)												
歳出性質別	人件費	573,598	12.7	△9.9	△4.3	職員給(△35)、支弁人件費(△26)												
	扶助費	144,491	3.2	132.7	166.1	障害者福祉サービス費(+68)、臨時福祉給付金(△7)												
	公債費	206,292	4.6	22.6	23.3	地方債元金償還金(+41)、地方債利子償還金(△3)												
	物件費	1,194,269	26.4	△2.9	0.6	電算管理(△78)、橋梁点検(△13)、2020コロナ禍対応事業(+9)												
	補助費等	333,886	7.4	△16.9	△15.7	障害福祉サービス費(△68)、特定有人国境離島事業(+17)												
	繰出金	257,127	5.7	△2.6	△19.4	国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金(△15)												
普通建設	1,753,212	38.7	54.9	57.3	火葬場新設整備事業(+700)、みやげ保育園増築事業(+164)													
民生費	716,891	15.8	11.6	15.2	みやげ保育園増築事業(+164)、社会福祉施設費(△82)													
土木費	408,827	9.0	4.0	1.3	残土処分場(+100)、伊豆海岸線改修事業(△62)													
教育費	342,508	7.6	△22.2	△23.5	体育施設費(△51)、学校施設整備事業(△37)													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計					
29年度末見込額	423,746		150,188		1,568,627													
30.4.1採用者(人)	9人		30.4.2～31.3.31採用予定(人)		12人		30.4.1		87		27		8 19 114					
							29.4.1		88		29		8 21 117					
区分	27年度				28年度				29年度決算見込									
基準財政需要額	1,395,737				1,441,564				1,390,614									
基準財政収入額	331,191				338,809				344,300									
標準財政規模	1,563,159				1,599,318				1,510,824									
臨財債発行可能額	84,392				68,645				67,027									
財政力指数	0.240				0.235				0.240									
実質赤字比率	-				-				-									
連結実質赤字比率	-				-				-									
実質公債費比率	9.1 /		4.4		6.3 /		4.1		4.2 /		4.3							
将来負担比率	-				-				-									
経常収支比率	86.5 /		81.9		84.2 /		80.6		84.2 /		80.6							
積立基金現在高	2,000,752				2,143,377				2,142,561									
うち財政調整	385,500				452,680				423,746									
現地在方高債	普通会計				2,399,879				2,372,837				2,501,142					
	公営企業会計				317,835				312,261				311,213					
地方税徴収率	合計 88.1		現年 98.1		滞繰 23.1		合計 92.0		現年 97.9		滞繰 30.4		合計 93.6		現年 97.6		滞繰 41.4	
国保税(料)徴収率	合計 32.4		現年 87.7		滞繰 6.7		合計 71.7		現年 89.0		滞繰 31.5		合計 77.5		現年 89.4		滞繰 44.9	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	火葬場新設整備事業743、みやげ保育園増築事業189、残土処分場整備事業102、村営住宅改修事業89、情報通信基盤施設整備事業84、水産施設整備事業69、村道整備事業67、クリーンセンター施設設備整備事業66、職員住宅整備事業65、学校施設整備事業54、三宅島オートバイレース運営事業51、観光振興施設整備事業43、防災行政無線デジタル化整備事業31、特定有人国境離島事業20																	
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	H31～33防災行政無線デジタル化整備1,129、H31～32簡易水道施設監視システム整備356、H31～32新規残土処分場整備計画285、H31～33村営住宅改修整備262、H31～35配水管整備240、H31～33クリーンセンター施設設備整備183、H31～32小中学校プール施設整備142、H31～33避難所指定施設非常用発電設備整備120、H31～32社会体育施設改修整備109、H31～32観光振興施設整備54																	

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	御 蔵 島 村			類団 類型	I - 2	29年 種地	II - 1	27年国調人口(確報)		335人			
								30.1.1住基人口		324人			
予算編成の 基本方針	1. 快適で安全なゆとりある村づくりのため、交通・生活基盤の整備促進を図る。 2. 豊かな活力ある村づくりのために福祉の充実・社会資本拡充を図るとともに、 恵まれた自然を後世に引き継ぎ、地域の特殊性を活かした基盤強化を図る。												
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支			
30年度当初予算	1,198,063			増減率(当初対比△2.9%)				(決算見込対比△1.4%)					
29年度決算見込	1,214,529			1,143,181		71,348		46,348		25,000			
28年度決算	2,235,823			1,961,323		274,500		229,108		45,392			
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳 入	地方税	40,541	3.4	△5.9	△27.7	・固定資産税 △2							
	地方交付税	380,000	31.7	△2.6	△8.6	・普通 0 ・特別 △10							
	国庫支出金	32,008	2.7	△63.1	△14.1	・離島活性化交付金 △47 ・社会資本総合交付金 △19							
	都支出金	303,931	25.4	△3.7	3.4	・地区景観整備事業 △1							
	繰入金	277,188	23.1	23.2	30.0	・財政調整基金 67 ・土地開発基金 △12							
歳 出 性 質 別	地方債	13,000	1.1	0.0	△7.1	・臨時財政対策債 0							
	人件費	167,167	14.0	△14.9	△10.0	・職員給 △21 ・退職金 △3							
	扶助費	17,920	1.5	6.6	10.6	・児童手当 1							
	公債費	47,208	3.9	△4.9	△3.7	・住宅整備事業債 △2							
	物件費	399,118	33.3	3.9	20.3	・財務会計システム構築 5 ・じん芥処理施設更新調査 4							
	補助費等	102,948	8.6	26.3	22.1	・ヘリコミ運賃助成 14							
	繰出金	41,444	3.5	△40.7	18.0	・国保会計 △17 ・簡水会計 △13							
目 的 別	普通建設	358,471	29.9	4.3	167.5	・ヘリポート整備事業 14							
	民生費	89,924	7.5	△20.9	21.8	・国保会計繰出金 △17 ・後期高齢者医療会計 △3							
	土木費	173,259	14.5	11.7	41.7	・村道整備事業 19							
	教育費	75,687	6.3	0.5	22.5	・給食施設整備 4 ・校舎管理費 △2							
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計	
29年度末見込額	1,023,543		20,619		1,051,720		30.4.1	20	1		1	21	
30.4.1採用者 (人)	0人	30.4.2 ~ 31.3.31 採用予定 (人)			4人	29.4.1	24	2		2	2	26	
区 分	27 年 度				28 年 度				29 年 度 決 算 見 込				
基準財政需要額	394,662				385,282				365,664				
基準財政収入額	44,870				45,719				44,118				
標準財政規模	427,598				412,022				387,819				
臨財債発行可能額	21,295				15,302				14,437				
財政力指数	0.118				0.116				0.118				
実質赤字比率	-				-				-				
連結実質赤字比率	-				-				-				
実質公債費比率	1.6	/	2.6	1.8	/	1.9	2.1	/	1.9				
将来負担比率	-				-				-				
經常収支比率	76.4	/	72.7	74.7	/	71.7	89.4	/	86.1				
積立基金現在高	2,081,463				2,054,011				2,095,882				
うち財政調整	954,344				1,016,942				1,023,543				
現 在 方 高 債	普通会計	646,936				768,536				738,491			
	公営企業会計	50,752				45,478				40,144			
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰				
	98.5	100.0	0.0	98.6	99.6	0.0	99.1	100.0	7.9				
国 保 税 (料) 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰				
	96.7	99.5	24.9	99.3	100.0	69.3	96.9	97.6	0.0				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位			
ヘリポート整備事業/187、 たりぼう・森山ヶ下地区住宅整備事業/40 村道赤沢線道路整備事業/37、 村内住宅整備事業/24													
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位			
住宅整備事業(～36年度)/790、 じん芥処理施設更新事業(～35年度)/700													

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 經常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 丈 町			類団 類型	Ⅱ-2	29年 種地	Ⅱ-1	27年国調人口(確報)	7,613人	
								30.1.1住基人口	7,560人	
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入確保、歳出削減 ・優先的事業の見直し ・投資的事業の平準化 ・起債抑制 									
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支			
30年度当初予算	7,021,153			増減率(当初対比△9.0%)			(決算見込対比△13.3%)			
29年度決算見込	8,100,202			8,033,599			66,603			
28年度決算	7,461,643			7,338,951			122,692			
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	930,693	13.3	0.7	△0.9	町民税 11 固定資産税 △6 軽自動車税 1				
	地方交付税	2,070,000	29.5	△1.4	△19.4	特別交付税 △30				
入	国庫支出金	427,452	6.1	16.7	15.1	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 41 循環型社会形成推進交付金 15 ほか				
	都支出金	2,020,452	28.8	△12.3	△29.2	島しょ漁協振興施設整備事業費補助金 △454 山村離島振興施設整備事業費補助金 102 ほか				
歳 出	繰入金	569,001	8.1	△33.7	11,786.4	財政調整基金 △113 産業振興基金 △9 公共施設整備基金 △136 ふるさと創生基金 △31				
	地方債	459,600	6.5	△21.6	△19.5	三根公民館建設事業債 △254 道路橋梁債 71 公営住宅整備事業債 70 ほか				
質 別	人件費	1,223,508	17.4	2.8	3.8	職員給与当 10 国際交流員報酬 2 共済組合等負担金 7 退職負担金 6 ほか				
	扶助費	576,992	8.2	△4.8	△1.2	臨時福祉給付金事業 △31 老人保護措置費 △10 障害者福祉費扶助費 15 ほか				
目 的 別	公債費	715,728	10.2	△4.0	△3.8	元金 △20 利子 △10				
	物件費	1,444,970	20.6	3.9	7.3	新クリーンセンター建設関係 48 歩行者用観光案内標識更新事業 8 ほか				
別	補助費等	823,438	11.7	10.2	2.0	雇用機会拡充支援補助金 49 滞在型観光拡充支援補助金 15 地域活動支援センター補助金 5 ほか				
	繰出金	483,641	6.9	△14.8	△5.8	国保会計繰出金 △92 介護会計繰出金 △4 後期会計繰 出金 7 浄化槽会計繰出金 5				
目 的 別	普通建設	1,446,497	20.6	△33.0	△29.8	島しょ漁業振興施設整備事業 △568 大賀郷小学校プール改修事業 △73 ほか				
	民生費	1,363,870	19.4	△6.5	△3.9	国保会計繰出金 △92 臨時福祉給付金事業 △30 障害扶助費 15 ほか				
別	土木費	945,851	13.5	9.6	16.1	公営住宅整備事業 △49 公営住宅建設事業 129 ほか				
	教育費	545,984	7.8	△43.3	△41.7	三根公民館建設事業 △412 大賀郷小学校プール改修事業 △73 給食センター改修事業 34 ほか				
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	合計		
29年度末見込額	1,200,000	211,500		1,506,550						
30.4.1採用者 (人)	13人	30.4.2～31.3.31 採用予定 (人)		12人	30.4.1	167	78	68	10	245
		29.4.1	170		75	67	8	245		
区分	27 年 度			28 年 度			29 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	3,125,725			3,176,177			3,176,422			
基準財政収入額	962,102			973,817			968,017			
標準財政規模	3,567,099			3,588,288			3,594,779			
臨財債発行可能額	197,351			164,070			169,358			
財政力指数	0.307			0.308			0.307			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	11.3	/	12.6	12.3	/	12.8	12.4	/	11.8	
将来負担比率	68.1			62.3			51.0			
経常収支比率	94.3	/	89.2	92.2	/	88.0	88.6	/	84.5	
積立基金現在高	2,328,050			2,491,510			2,918,050			
うち財政調整	900,000			970,000			1,200,000			
現地在方高債 普通会計	7,376,466			7,184,716			7,065,333			
公営企業会計	4,182,654			4,089,437			3,889,319			
地方税徴収率	合計 92.6	現年 97.8	滞繰 31.5	合計 94.7	現年 98.4	滞繰 37.1	合計 95.2	現年 98.2	滞繰 37.8	
国保税(料)徴収率	合計 79.5	現年 94.6	滞繰 32.8	合計 83.3	現年 93.1	滞繰 40.7	合計 82.0	現年 94.9	滞繰 39.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
有人国境離島関係事業	65	新クリーンセンター建設事業		48	山村・離島振興施設整備事業		159			
漁村地域防災力強化事業	97	町道改良事業(10路線)		425	中道団地建設事業		286			
町営住宅改修事業	52	公営企業会計繰出金		328	国保会計繰出金		111			
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	
防災行政無線デジタル化事業(31～35)	725			中之郷公民館建設工事(35～39)			640			
公営住宅建設事業(32～34)	528			大賀郷公民館改修事業(33～35)			491			
旧庁舎解体事業(31)	144			河尻地区水路改修事業(31～34)			110			

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青ヶ島村			類団 類型	I-2	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)		178人	
								30.1.1住基人口		166人	
予算編成の 基本方針	歳出の抑制と徴税等歳入の確保に努める。 1 交通体系の整備による生活環境の向上を推進する。 2 産業振興施策の充実により産業基盤の強化を推進する。										
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
30年度当初予算	1,045,069		増減率(当初対比20.8%)				(決算見込対比16.5%)				
29年度決算見込	896,958		761,901		135,057		0		135,057		
28年度決算	1,129,601		1,095,259		34,342		0		34,342		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	34,160	3.3	△ 3.9	△ 6.3	利子割交付金△0.1					
	地方交付税	270,000	25.8	△ 10.0	△ 15.4	普通交付税△30					
	国庫支出金	21,090	2.0	523.0	373.1	有人国境離島事業16					
	都支出金	360,142	34.5	10.4	△ 15.7	普通建設23					
	繰入金	250,000	23.9	194.1	皆増	財政調整基金165					
歳出 性質別	地方債	0	0.0	0.0	0.0						
	人件費	167,800	16.1	0.6	△ 8.6	職員昇給分0.6					
	扶助費	2,528	0.2	△ 1.1	2.3	児童手当△0.1					
	公債費	24,931	2.4	△ 24.2	△ 19.3	元金利子△8					
	物件費	354,332	33.9	18.2	54.1	島内光回線敷設工事32					
	補助費等	83,627	8.0	127.0	180.8	有人国境離島事業23					
	繰出金	169,233	16.2	13.0	29.1	合併浄化槽繰出金22					
	普通建設	126,798	12.1	11.0	20.4	東屋・ふかし釜建替工事37					
目的別	民生費	74,196	7.1	△ 6.4	20.5	保育所運営費給与△4					
	土木費	115,263	11.0	413.3	541.7	单身者住宅改修40					
	教育費	83,244	8.0	1.5	23.0	村営塾2					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会 計	公営企業	その他	合計		
29年度末見込額	818,075	2,121	557,924	30.4.1	21	1		1	22		
30.4.1採用者(人)	2人	30.4.2～31.3.31 採用予定(人)		2人	29.4.1	21	1		1	22	
区分	27年度			28年度			29年度決算見込				
基準財政需要額	293,311			277,188			254,102				
基準財政収入額	35,412			35,783			36,486				
標準財政規模	316,902			296,255			273,412				
臨財債発行可能額	14,874			10,544			9,771				
財政力指数	0.117			0.122			0.131				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△ 1.4	/	△ 5.6	△ 2.4	/	△ 1.3	△ 3.6	/	△ 1.7		
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	77.5	/	77.5	85.8	/	85.8	70.0	/	70.0		
積立基金現在高	1,376,669			1,377,120			1,378,120				
うち財政調整	816,802			817,075			818,075				
現地在方 高債	普通会計	210,713			178,490			145,624			
	公営企業会計	108,526			139,277			134,203			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	99.3	100.0	0.0	99.5	100.0	0.0	99.4	99.4	0.0		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	100.0	99.2	34.4	98.5	99.1	0.0	93.5	93.5	0.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
・単身者住宅改修工事 40百万 ・発電所内井戸ポンプ改修工事 20百万 ・尾山展望公園駐車場・村道設置工事 15百万 ・島内光回線敷設工事 32百万 ・有人国境離島事業(ヘリコミ助成金 17百万、雇用機会拡充事業 22百万) ・東屋・ふかし釜建替工事 37百万 ・J-Alert受信機更新工事 11百万											
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位	
・ヘリポート待合所建替工事 300百万(H31～H33) ・焼却炉更新工事 150百万(H36) ・村営サウナ建替工事 400百万(H33～H34)											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小笠原村			類団 類型	I-2	29年 種地	II-1	27年国調人口(確報)		3,022人
								30.1.1住基人口		2,641人
予算編成の 基本方針	第4次基本構想・基本計画及び小笠原諸島振興開発計画に基づく事業を中心とし、次の事項を重点項目とする。 ①航空路開設の推進 ②世界自然遺産地としての自然環境の保全と活用を図るための施策の推進 ③小笠原の特色を活かした産業の振興 ④良好な生活環境のための生活基盤整備及び災害に備える防災基盤整備の充実 ⑤村民の安心と次世代の人財育成に向けた保健、福祉、医療、教育の充実 ⑥返還50周年事業の実施									
普通会計の状況	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支
30年度当初予算	4,392,369			増減率(当初対比 △ 5.5%)				(決算見込対比 △ 14.0%)		
29年度決算見込	5,108,184			5,012,506		95,678				95,678
28年度決算	4,597,518			4,416,985		180,533		1,562		178,971
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	469,310	10.7	3.5	△ 6.6	個人現年14、固定現年△3				
	地方交付税	1,448,525	33.0	△ 1.9	△ 9.5	普通交付税△7、特別交付税△21				
	国庫支出金	329,123	7.5	△ 18.8	△ 11.5	特定防衛施設補助△14、保育施設整備△43、診療所運営△12、地域し尿処理施設整備18、道路整備△17				
	都支出金	901,783	20.5	0.1	△ 10.2	地籍調査△5、子ども家庭支援包括2、へき地医療2、農道維持△4、漁業施設補助9、漁村防災力補助3、市町村土木△3、参院選挙△3				
	繰入金	133,484	3.0	△ 62.2	△ 74.0	財調△177、情報通信基盤整備基金△60、特定防衛交付金基金18				
	地方債	462,100	10.5	23.7	62.0	防災施設整備債256(新)、児童福祉施設整備債△18、道路整備債△7、し尿処理施設整備債16、臨財債△5、情報通信整備債△190、				
歳出性質別	人件費	1,000,280	22.8	△ 3.5	3.0	職員手当等4、共済組合6、退手組合△46、都議選△1、非常勤職員△5				
	扶助費	91,384	2.1	△ 16.2	8.6	児童育成△1、児童手当△5、臨時福祉△5、児童手当(職員)△2				
	公債費	331,314	7.5	△ 30.2	△ 56.9	元金△134、利子△9				
	物件費	1,376,762	31.3	0.2	4.6	地籍調査△5、住宅施策推進△10、公共施設管理計画△13、世界自然遺産関連事業8、沖ノ島島視察事業23				
	補助費等	366,877	8.4	39.6	45.1	返還50周年事業76、漁業施設補助12、漁村地域防災力3、島じまん補助3				
	繰出金	368,183	8.4	△ 10.2	△ 1.9	国保会計△10、簡水会計△25、介サ会計△2、後期会計△3				
	普通建設	701,012	16.0	△ 12.7	△ 13.9	児童福祉施設△75、母島診療所△33、道路整備改良△29、硫黄島墓地公園△21、し尿処理施設36、父島FTTH網△250、市町村土木△12				
	民生費	717,381	16.3	△ 12.5	0.8	児童福祉施設△75、地域福祉センター運営△5、母島高齢者サービスセンター△4				
目的別	土木費	185,773	4.2	△ 19.6	△ 28.7	市町村土木△12、村道整備・改良△29、硫黄島平和祈念墓地公園△20				
	教育費	233,335	5.3	△ 0.2	3.9	父・母島小中学校施設11、奥村運動場管理△26、評議平運動場△4				
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計
29年度末見込額	869,822		218,120		1,156,585					
30.4.1採用者(人)	12人	30.4.2～31.3.31採用予定(人)			2人	30.4.1	117	7	4	3
						29.4.1	115	7	4	3
区分	27年度			28年度			29年度決算見込			
基準財政需要額	1,907,534			1,760,207			1,774,833			
基準財政収入額	422,314			430,568			451,710			
標準財政規模	1,907,534			1,962,618			1,984,166			
臨財債発行可能額	100,710			82,769			84,700			
財政力指数	0.252			0.250			0.250			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	11.2	/	10.8	10.5	/	9.7	10.0	/	9.4	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	91.6	/	87.2	87.0	/	83.5	87.6	/	84.1	
積立基金現在高	2,197,033			2,391,985			2,244,527			
うち財政調整	822,958			878,395			869,822			
現在地方高債	普通会計			2,843,264			2,573,051			2,254,664
	公営企業会計			1,186,114			1,259,701			1,424,924
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	99.1	99.7	43.4	98.8	99.2	49.7	98.6	99.2	43.2	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	93.5	97.8	36.5	95.7	97.7	56.6	93.4	96.2	29.8	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
	道路整備・改良事業14、市町村土木補助事業14、職員住宅改修57、防災行政無線設計更新256、児童福祉施設整備用地斜面对策・用地造成21、職員住宅用地造成建築設計36、診療所設備品整備35、クリーンセンター改修18、発泡スチロール減容器購入8、小笠原小学校改修(屋上防水)15、小笠原中学校改修8、母島小中学校改修(空調)12、天然記念物農作物被害防除対策28、地域し尿処理施設整備151、村役場本庁舎改修11									
平成31年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
	村道整備923(H31～H35)、地域し尿処理施設整備351(H31～H35)、ごみ処理施設整備501(H32～H33)、児童福祉施設整備2,083(H31～H36)、小中学校整備3,983(H31～H39)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。